

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第4期) 至 平成21年3月31日

中日本高速道路株式会社

名古屋市中区錦二丁目18番19号

(E04371)

目次

【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	28
7 【財政状態及び経営成績の分析】	29
第3 【設備の状況】	32
1 【借受道路資産以外の事業用設備及び社用設備】	32
2 【道路資産】	36
第4 【提出会社の状況】	42
1 【株式等の状況】	42
2 【自己株式の取得等の状況】	44
3 【配当政策】	44
4 【株価の推移】	44
5 【役員の状況】	45
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	47
第5 【経理の状況】	52
1 【連結財務諸表等】	53
2 【財務諸表等】	97
第6 【提出会社の株式事務の概要】	133
第7 【提出会社の参考情報】	134
1 【提出会社の親会社等の情報】	134
2 【その他の参考情報】	134
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	135
第1 【保証会社情報】	135
第2 【保証会社以外の会社の情報】	135
1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】	135
2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】	136
3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】	136
第3 【指数等の情報】	138
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第4期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	中日本高速道路株式会社
【英訳名】	Central Nippon Expressway Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 文雄
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目18番19号
【電話番号】	052-222-1620（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 横山 明巳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目18番19号
【電話番号】	052-222-1620（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 横山 明巳
【縦覧に供する場所】	中日本高速道路株式会社 東京支社 （東京都港区虎ノ門四丁目3番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益（百万円）	359,611	690,267	741,702	791,729
経常利益（百万円）	23,570	20,191	18,950	13,846
当期純利益（百万円）	11,882	11,649	10,900	8,093
純資産額（百万円）	142,547	160,847	174,246	180,797
総資産額（百万円）	814,166	995,564	1,203,405	1,309,398
1株当たり純資産額（円）	1,096.52	1,237.28	1,321.02	1,383.05
1株当たり当期純利益金額（円）	91.41	89.61	83.85	62.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—
自己資本比率（％）	17.5	16.2	14.3	13.7
自己資本利益率（％）	8.3	7.7	6.6	4.6
株価収益率（倍）	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,660	△288,389	△175,138	△118,685
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△10,224	△19,285	△7,149	△40,920
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	100,264	214,898	188,383	133,612
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	189,210	96,434	102,530	76,537
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	2,273	2,482	7,217	8,161 (1,240)

（注）1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第2期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時従業員数は年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。なお、第3期以前の臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

6. 日本トーレックス㈱（現㈱エイチ・アール横浜）他2社からの営業譲受などに伴い、第3期連結会計年度末と比較し、第4期連結会計年度末の従業員数が944名増加しております。

7. 設立初年度となる第1期連結会計年度は、設立日である平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益（百万円）	359,611	671,735	725,587	776,619
経常利益（百万円）	23,591	14,099	16,439	8,409
当期純利益（百万円）	11,903	8,011	10,360	5,363
資本金（百万円）	65,000	65,000	65,000	65,000
発行済株式総数（千株）	130,000	130,000	130,000	130,000
純資産額（百万円）	142,567	157,229	167,590	172,953
総資産額（百万円）	814,169	980,299	1,183,161	1,298,426
1株当たり純資産額（円）	1,096.68	1,209.46	1,289.15	1,330.41
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額（円）	91.57	61.63	79.69	41.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—
自己資本比率（％）	17.5	16.0	14.2	13.3
自己資本利益率（％）	8.3	5.3	6.4	3.1
株価収益率（倍）	—	—	—	—
配当性向（％）	—	—	—	—
従業員数（人）	2,261	2,270	2,120	2,111

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 第2期事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
6. 設立初年度となる第1期事業年度は、設立日である平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間です。

2【沿革】

当社は、日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)(以下「民営化関係法施行法」といいます。)第14条第3項の認可を受けた実施計画の定めるところに従い、日本道路公団(以下「道路公団」といいます。)の業務並びに権利及び義務のうち、当社に引き継がれ又は承継される旨が規定された業務並びに資産、債務その他の権利及び義務を引き継ぎ又は承継し、平成17年10月1日に設立されました。

年月	事項
平成17年10月	中日本高速道路(株)設立
平成17年12月	中日本エクシス(株)(連結子会社)設立
平成18年3月	高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)(以下「高速道路会社法」といいます。)第6条第1項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)(以下「機構法」といいます。)第13条第1項の規定に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)と協定(注1)を締結
平成18年4月	財団法人道路サービス機構(以下「道路サービス機構」といいます。)(注2)及び財団法人ハイウェイ交流センター(以下「ハイウェイ交流センター」といいます。)から、当社及び中日本エクシス(株)がサービスエリア・パーキングエリアに関する事業等を譲受け
平成18年9月	協定(注1)を一部変更
平成18年10月	中日本エクストール横浜(株)(連結子会社)、中日本エクストール名古屋(株)(連結子会社)設立
平成19年3月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更
平成19年4月	(株)高速道路総合技術研究所(以下「高速総研」といいます。)(持分法適用関連会社)を新設分割により設立し、当社中央研究所の営業の一部を承継
平成19年10月	中日本ハイウェイ・パトロール名古屋(株)及び名古屋道路エンジニア(株)を株式取得により連結子会社化
平成19年11月	(株)アステック・メンテ、日本メンテックス(株)及び中部道路メンテナンス(株)を株式取得により連結子会社化し、それぞれ中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)及び中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)に商号変更 名古屋道路エンジニア(株)を中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)に商号変更
平成19年12月	東エン(株)及び(株)アルプスハイウェイサービスを株式取得により連結子会社化し、それぞれ中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)及び中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)に商号変更
平成20年1月	(株)クエストエンジニアを株式取得により連結子会社化
平成20年2月	NEXCO中日本サービス(株)(連結子会社)設立 中日本ハイウェイ・パトロール東京(株)を株式取得により連結子会社化
平成20年4月	中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)が(株)クエストエンジニアを吸収合併
平成20年8月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更
平成20年10月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更
平成21年2月	「一般国道1号(箱根新道)に関する協定」を一部変更
平成21年3月	「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号(八王子バイパス)に関する協定」、「一般国道139号(西富士道路)に関する協定」及び「一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))に関する協定」を一部変更 「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更

(注) 1. 「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道1号(箱根新道)に関する協定」、「一般国道16号(八王子バイパス)に関する協定」、「一般国道139号(西富士道路)に関する協定」及び「一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))に関する協定」(以下「協定」と総称します。)をいいます。なお、協定の詳細については、後記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1) 機構と締結する協定」をご参照下さい。

2. 当時の名称であり、有価証券報告書提出日現在の名称は財団法人高速道路交流推進財団であります。

3 【事業の内容】

当社及び関係会社（子会社12社及び関連会社5社（平成21年3月31日現在））は、高速道路事業、休憩所事業及びその他（関連）事業の3部門に係る事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

本事業内容の区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

(1) 高速道路事業

高速道路事業においては、東海地域を中心とした1都11県（注1）において、平成18年3月31日に当社が機構と締結した協定、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路（注2）の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行っており、また、同法第9条の規定に基づき、当該高速道路の道路管理者の権限の一部を代行しております。当該新設等の対象となる高速道路は、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に従い、機構に引き渡すこととされており、当社は、当該高速道路を機構より借受けて、高速道路事業を実施しております。高速道路の公共性に鑑み道路利用者より収受する料金には、利潤を含まないことが前提とされ、かかる料金収入は機構への賃借料及び管理費用に充てられることとなります。

当事業における主要な業務ごとの当社及び関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

料金収受業務	（連結子会社） 中日本エクストール横浜㈱、中日本エクストール名古屋㈱
交通管理業務	（連結子会社） 中日本ハイウェイ・パトロール東京㈱、中日本ハイウェイ・パトロール名古屋㈱
保全点検業務	（連結子会社） 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京㈱、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋㈱（注3）
維持修繕業務	（連結子会社） 中日本ハイウェイ・メンテナンス東名㈱、中日本ハイウェイ・メンテナンス中央㈱、中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋㈱、中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸㈱
研究開発業務	（持分法適用関連会社） ㈱高速道路総合技術研究所（注4）
その他業務（注5）	（連結子会社） NEXCO中日本サービス㈱（注6） （持分法適用関連会社） ㈱NEXCOシステムズ（注4）、ハイウェイ・トール・システム㈱

- (注) 1. 東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び滋賀県
2. 高速道路会社法第2条第2項に規定する高速道路をいいます。
3. 平成20年4月1日に中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋㈱及び㈱クエストエンジニアは、高速道路の保全点検業務を一体的に実施することを目的として、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋㈱を存続会社とする吸収合併を行っており、同日付で㈱クエストエンジニアは消滅いたしました。
4. 企業結合会計基準に基づく共同支配企業に該当しております。
5. 不動産関係業務、人材派遣業務、高速道路の通行料金、交通量等の電子計算等の業務、料金収受機械保守業務であります。
6. 平成20年4月1日から不動産関係業務及び人材派遣業務を開始しております。

(2) 休憩所事業

休憩所事業においては、高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等を行っております。

当社の管理するサービスエリア・パーキングエリアのうち、141箇所の営業施設については連結子会社である中日本エクシス㈱が運営、管理を行っております。

(3) その他（関連）事業

その他（関連）事業は、トラックターミナル事業、旅行事業、海外事業、カードサービス事業、受託事業、占用施設活用事業及び物販事業に大別されます。

トラックターミナル事業については、持分法適用関連会社である北陸高速道路ターミナル㈱が石川県金沢市におけるトラックターミナルの運営、管理を行っております。

旅行事業については、平成19年12月から旅行業に参入し、お客様のニーズに合った気軽に出かける新しいドライブ旅行の提供を目指し、高速道路ドライブに関連した旅行商品の開発等を行っております。

海外事業については、アジアを中心に事業展開を推進しております。平成20年12月には、当社初の海外拠点となるベトナム事務所を開設いたしました。

カードサービス事業については、提携会員カード「プレミアムドライバーズカード」を発行しております。

受託事業については、国、地方公共団体等との協議の結果、経済性、効率性等の観点から当社において一体として実施することが適当と認められた跨道橋や取付道路などの工事等を当該国、地方公共団体等から受託し、実施しております。

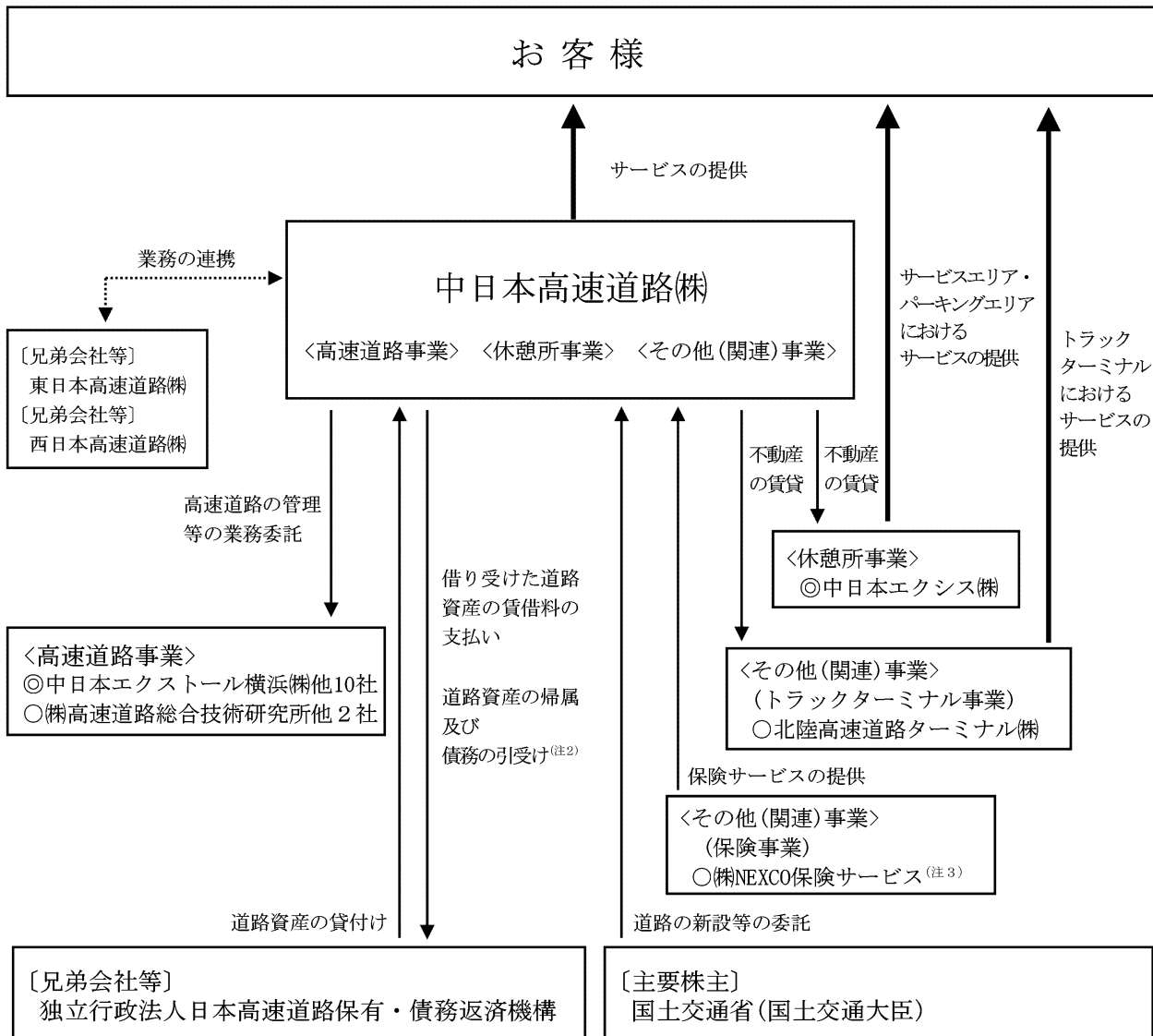
占用施設活用事業については、高架下駐車場等32箇所の管理運営及び無人パーキングエリアにおける自動販売機の管理運営を行っております。

物販事業については、オリジナル商品などの企画及び販売を実施しております。

なお、上記の他、福利厚生の実施を図るため、㈱NEXCO保険サービス（持分法適用関連会社）が損害保険代理業などの保険事業を行っております。また、同社は企業結合会計基準に基づく共同支配企業に該当しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



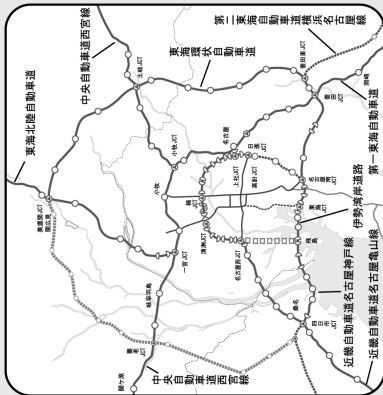
- (注) 1. ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。
2. 機構は、機構法第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が、特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けなければならないとされております。
3. 平成20年2月1日に福利厚生の充実を図るため設立し、平成20年6月2日から保険代理店業務を開始しております。

中日本高速道路株式会社道路網図

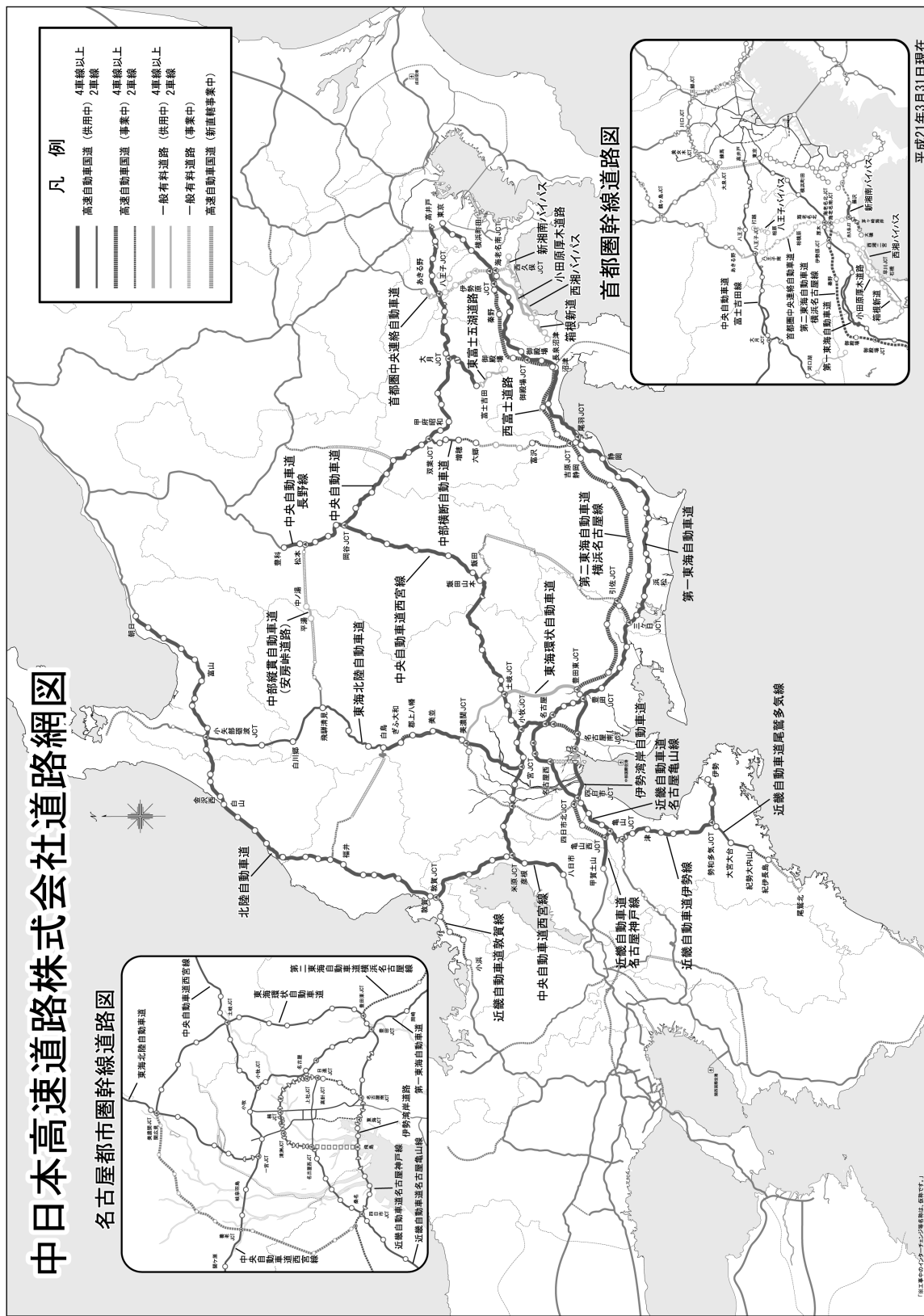
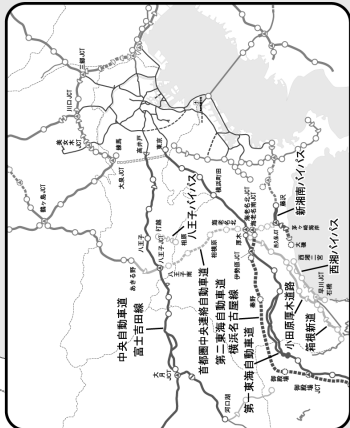
名古屋都市圏幹線道路図

凡例

4車線以上	4車線以上
高速自動車道 (供用中)	2車線
高速自動車道 (事業中)	4車線以上
一般有料道路 (供用中)	2車線
一般有料道路 (事業中)	4車線以上
高速自動車道 (新設事業中)	2車線



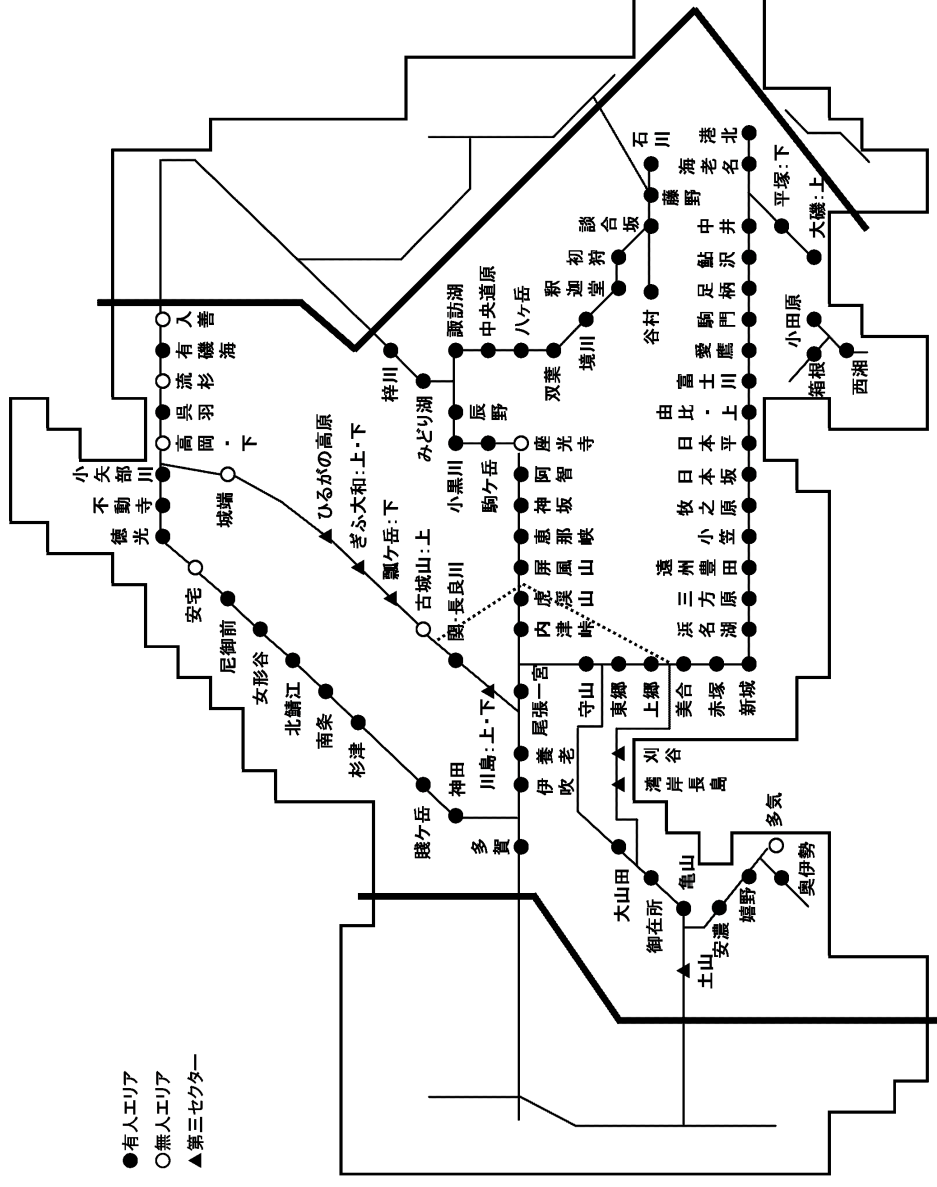
首都圏幹線道路図



平成21年3月31日現在

「中日本高速道路株式会社」が提供しています。

サービスエリア・パーキングエリア図



平成21年3月31日現在

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中日本エクシス(株)	名古屋市 中区	45	休憩所事業	100.0	中日本エクシス(株)は、当社が保有するサービスエリア・パーキングエリア内営業施設の運営、管理を行っております。なお、当社はかかる営業施設を中日本エクシス(株)に賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 あり
中日本エクストール 横浜(株)	横浜市 西区	100	高速道路事業	100.0	料金收受業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本エクストール 名古屋(株)	名古屋市 中区	150	高速道路事業	100.0	料金收受業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ パトロール東京(株)	東京都 新宿区	50	高速道路事業	100.0	交通管理業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ パトロール名古屋(株)	名古屋市 中区	50	高速道路事業	100.0	交通管理業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ エンジニアリング 東京(株)	東京都 文京区	90	高速道路事業	89.8 (17.7)	保全点検業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ エンジニアリング 名古屋(株) (注3)	名古屋市 中区	90	高速道路事業	89.3 (16.7)	保全点検業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 あり (器具) 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ メンテナンス東名(株)	東京都 港区	30	高速道路事業	88.7 (5.5)	維持修繕業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ メンテナンス中央(株) (注4)	山梨県 中巨摩郡 昭和町	50	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 あり (社屋) 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ メンテナンス名古屋 (株)	名古屋市 中区	45	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)	石川県 金沢市	50	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
NEXCO中日本サービス(株) (注5)	名古屋市 中区	75	高速道路事業	100.0	不動産関係業務等を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)及び(株)クエストエンジニアは、平成20年4月1日に中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)を存続会社とする吸収合併を行っており、同日付で(株)クエストエンジニアは消滅会社となっております。
4. 中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)は、平成21年4月1日に本社を東京都八王子市に移転しております。
5. 平成20年4月1日から不動産関係業務及び人材派遣業務を開始しております。
6. 参考として、高速道路事業等会計規則第6条に定める第5号様式の規定に基づく、当連結会計年度末の当社の連結子会社に対する債権は次のとおりであります。
- | | | |
|----------------|--------------|----------|
| 中日本エクシス(株)他5社 | 高速道路事業営業未収入金 | 4百万円 |
| 中日本エクシス(株)他11社 | 未収入金 | 1,209百万円 |
| 中日本エクシス(株) | 敷金保証金 | 156百万円 |

(2) 持分法適用の関連会社

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北陸高速道路ターミナル(株)	石川県 金沢市	1,156	その他(関連) 事業	25.5 (1.0)	当社は、石川県金沢市におけるトラックターミナル事業用地を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
(株)NEXCOシステムズ (注4)	東京都 台東区	50	高速道路事業	33.3	料金、経理、人事、給与等の基幹システムの運用管理を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)高速道路総合技術 研究所(注4)	東京都 町田市	45	高速道路事業	33.3	高速道路技術に関する調査・研究及び技術開発業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 あり(圃場) 役員の兼任等 なし
(株)NEXCO保険サービス (注4)(注5)	東京都 文京区	15	その他(関連) 事業	33.3	保険代理店業務に関するサービスの提供を受けております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
ハイウェイ・トール ・システム(株)	東京都 中央区	75	高速道路事業	18.2 (7.8) [7.8]	料金收受機械保守業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 議決権の所有割合の[]内は、当社と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより当社の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者又は当社の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者の議決権の所有割合で外数となっております。

4. 企業結合会計基準に基づく共同支配企業に該当しております。

5. 平成20年6月2日から保険代理店業務を開始しております。

6. 参考として、高速道路事業等会計規則第6条に定める第5号様式の規定に基づく、当連結会計年度末の当社の持分法適用関連会社に対する債権は、次のとおりであります。

北陸高速道路ターミナル(株)他3社

未収入金

17百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
高速道路事業	7,506	(1,174)
休憩所事業	257	(66)
その他（関連）事業	48	(－)
全社（共通）	350	(－)
計	8,161	(1,240)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 日本トーレックス㈱（現㈱エイチ・アール横浜）他2社からの営業譲受などに伴い、前連結会計年度末と比較し、従業員数が944名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,111	41.7	18.0	8,160,444

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 平均勤続年数は、道路公団における勤続年数を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員により、中日本高速道路労働組合が組織され、政府関係法人労働組合連合に加盟しています。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済動向は、世界的な金融危機の深刻化や同時不況のもと、景気悪化が急速に進み、雇用情勢が厳しくなるなど急激に変化しました。これら景気動向を背景として、当社が管理する高速道路の交通量及び料金収入は前連結会計年度を下回りました。

このような環境の中で、お客様に満足していただけるサービスを24時間365日提供することにより、安全で利用しやすい高速道路の実現に向けた取り組み等を行う一方で、全社的なコスト削減に取り組んだことにより、営業収益が791,729百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益が11,775百万円（同34.5%減）となり、法人税等を控除した当期純利益は8,093百万円（同25.8%減）となりました。

（高速道路事業）

高速道路事業においては、第一東海自動車道（東名高速道路）などを含む計23路線1,757km（平成21年3月31日現在）の高速道路について、安全で快適な走行環境を確保する道路機能の向上、交通安全対策等に必要な修繕及び道路を良好な状態に保つための清掃、点検、構造物や施設の補修等に必要な維持その他の管理を適正かつ効率的に行ってまいりました。こうした中、営業収益は、道路資産完成高が前連結会計年度を上回ったことから、745,817百万円（同6.6%増）となりましたが、営業利益は、景気悪化に伴う交通量及び料金収入が落ち込んだ影響により、6,064百万円（同39.8%減）となりました。

（休憩所事業）

休憩所事業においては、運営を担う中日本エクシス(株)（連結子会社）と一体となって、「より快適」「より便利」「より楽しい」サービスエリアの実現に向け、新しいサービスエリアの創造を推進してまいりました。

当社は、当社の管理するサービスエリア・パーキングエリアのうち営業施設が設置されている箇所の敷地及び建物等について、サービスエリア・パーキングエリア内営業施設の管理運営を専門的・効率的に推し進めるために中日本エクシス(株)に賃貸しております。当連結会計年度では、一部の店舗にて直営化を図ることにより、増収となりましたが、販売促進費の増加や運営体制強化に伴う一般管理費の増加により、営業収益は25,626百万円（同1.5%増）、営業利益は6,303百万円（同25.7%減）となりました。

（その他（関連）事業）

その他（関連）事業は、トラックターミナル事業、旅行事業、海外事業、カードサービス事業、受託事業、占用施設活用事業及び物販事業等であります。

トラックターミナル事業においては、金沢トラックターミナルの敷地を、北陸高速道路ターミナル(株)（持分法適用の関連会社）に賃貸しました。

旅行事業においては、お客様のニーズに合った気軽に出かける新しいドライブ旅行の提供を目指し、ETC企画割引と連携するなど、高速道路ドライブに関連した旅行商品を企画・提供しました。

海外事業においては、ベトナム南部高速道路詳細設計業務の一部を受注するとともに、海外拠点となるベトナム事務所を開設しました。

カードサービス事業においては、提携会員カード「プレミアムドライバーズカード」を発行しており、各種プロモーション活動を展開して入会促進を図りました。

また、新規休憩施設のレイアウト等の検討業務も行っております。

その他、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施する受託事業や、占用施設活用事業、物販事業等を展開しております。

これらの事業を堅実に実施しましたが、主にカードサービス事業において事業拡大に向けた費用が上回った結果などにより、営業収益は20,285百万円（同20.3%増）、営業損失は594百万円（前年同期は営業損失580百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益13,602百万円（同28.2%減）に加え、減価償却費13,353百万円（同6.5%増）、法人税等の還付額1,574百万円（同76.3%減）などとなったものの、たな卸資産の増加額が78,680百万円（同59.0%減）、仕入債務の減少額33,381百万円（同245.8%増）などとなったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは、118,685百万円（同32.2%減）の資金支出となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等

に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入3,620百万円（同56.3%減）などとなったものの、定期預金の預入23,000百万円（同475.0%増）、料金機械、ETC^{（注）}装置等の設備投資21,704百万円（同49.8%増）等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、40,920百万円（同472.4%増）の資金支出となりました。

（注） ETCとは、Electronic Toll Collection Systemの略称で無線通信技術を使って自動的に有料道路の通行料金の支払いを行うシステムです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

道路建設関係社債（政府保証債及び財投機関債）の発行による収入178,975百万円（同6.0%増）、金融機関からの長期借入れによる収入121,100百万円（同5.3%増）による増加があった一方、道路公団から承継した長期借入金債務についての返済126,308百万円（同32.4%増）（機構法第15条第1項による債務引受額120,806百万円を含みます。）、道路建設関係社債の償還40,000百万円（前年同期は－）（機構法第15条第1項による債務引受額）などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは133,612百万円（同29.1%減）の資金収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ25,993百万円減少し、76,537百万円（同25.4%減）となりました。

(参考)

提出会社は、高速道路事業等会計規則第6条の規定により当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）における「高速道路事業営業収益、営業外収益及び特別利益明細表」を以下のとおり作成しております。

I 高速道路事業営業収益、営業外収益及び特別利益明細表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：百万円)

1. 営業収益		
料金収入	557,720	
道路資産完成高	172,920	
その他の売上高	13,607	744,249
2. 営業外収益		
受取利息	65	
有価証券利息	94	
受取配当金	1	
物品売却益	0	
土地物件貸付料	169	
違約金収入	342	
雑収入	135	809
3. 特別利益		
固定資産売却益	53	
前期損益修正益	161	214
高速道路事業営業収益等合計		745,274

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、前記「1 業績等の概要」において各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「良い会社で強い会社」をめざします。透明で健全な経営のもと、「お客様」、「安全・安心」を最優先に、品質・コスト・スピード意識をより一層高め、ステークホルダー（利益共有者）の皆様の信頼と期待に応えます。

今般、当社グループを取り巻く諸情勢の変化を踏まえ、民間会社としての更なる飛躍に向け、今後5ヵ年にわたる『2009経営計画（2009-2013）』を策定しました。当経営計画においては、5ヵ年を通じた経営基本方針を「グループ経営強化と飛躍への挑戦」、2009年度の経営方針を「1. スピードと感度の向上、環境変化への的確な対応」、「2. CSR経営、グループ一体経営の推進」、「3. 2009年度施策の確実な実行」とし、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションや環境負荷の低減を重視したCSR経営の推進や、グループ一体経営の推進、新東名高速道路などのネットワークの早期整備、長期保全計画に基づく老朽化対策、新料金割引への対応などの重点施策を織り込んでいます。今後5年間に実施する主な施策は以下のとおりです。

1. 全社共通施策（CSRの推進）

(1) お客様第一の徹底、地域との連携、ステークホルダーコミュニケーションの充実

- ①お客様に満足して高速道路をご利用頂けるように、CS活動を強化します。お客様とのコミュニケーションを大切にし、広報活動を強化します。
- ②安全・安心の推進、地域連携や環境・持続可能社会への貢献など、情勢やニーズの変化に的確に対応したCSR施策の取り組みを推進します。
- ③世界をリードする高速道路システムの構築を推進します。～新東名リーディングプロジェクト（注）の推進～
- ④技術開発を推進します。
- ⑤海外において積極的に事業を展開します。あわせて、国際社会との交流・国際貢献を実施します。
- ⑥外国人のお客様がご利用しやすい高速道路空間の提供を推進します。
- ⑦効率的な事業実施に向け、適切な調達を行います。
- ⑧社員の「やりがい」を向上させるとともに、「チャレンジ精神」の更なる醸成と社内コミュニケーションの充実に図ります。

（注）国土形成上特に重要な交通基盤施設である新東名高速道路について、現東名高速道路の渋滞緩和といった補完機能にとどめることなく、わが国の最先端技術を活用した道路交通システムや、先進的なサービス・メンテナンスの導入検討、新規休憩施設の展開や周辺地域を含めた開発プロジェクトなどの検討を組織横断的に実施する取り組み。

(2) グループ一体経営の推進

- ①グループ経営体制を強化し、グループ共通施策を推進します。
- ②ITマネジメント体制を充実し、IT化を推進するとともに、情報セキュリティ対策を充実・強化します。
- ③資金の自主調達を着実に拡大させます。

2. 高速道路事業施策

- ①2013年度までに、226kmの高速道路を新規に開通させます。
- ②「世界をリードする高速道路システム」を構築するために、新東名リーディングプロジェクトを推進します。
- ③安全・渋滞対策の推進のため4車線化などの車線増設を行うとともに、既存高速道路ネットワークの機能強化の推進のため、都市部の渋滞対策などについて検討を進めます。
- ④スマートICの更なる展開を図るなど、高速道路の利便性を向上させます。
- ⑤「百年道路」実現に向けた取り組みを進め、お客様に安全で安心してご利用頂ける高速道路空間を提供します。
- ⑥多様化するニーズにお応えするため、常に「お客様の声」に耳を傾け、頂いたご意見・ご要望について積極的に対応し、お客様に快適に走行して頂ける高速道路空間を提供します。
- ⑦コスト削減を継続し、助成金（注）の獲得を目指します。
- ⑧アウトカム指標を用いた事業目標を設定します。
- ⑨蓄積した技術・ノウハウを活かしコンサルティング業務を行います。

（注）会社の経営努力により高速道路の新設、改築又は修繕に関する費用を縮減した場合には、機構に対して助成金（縮減額の一定額）の交付を申請することができます（インセンティブ助成）。

3. 関連事業施策

- ① コンビニエンス・ストアなどの新業態や新商品の導入を進め、より便利なサービスエリアを実現します。
- ② 地域のお客様にもご利用しやすいサービスエリアの創造に向け、エリアや店舗の改良を行います。また、環境にやさしいサービスエリアを目指します。
- ③ おもてなしの心でお客様をお迎えするサービス・企画を推進します。
- ④ 商業デベロッパーとして、店舗を運営するテナントを支援する企画を強化します。
- ⑤ 新東名高速道路など、今後開通する区間において、地方自治体や企業などとの連携を図りながら新しいコンセプトのサービスエリアにおける商業施設の開業を目指します。
- ⑥ 当社が発行する「プレミアムドライバーズカード」の会員数が50万人規模となるよう入会促進に努めるとともに、高速道路やサービスエリアをはじめとして多様な施設でご利用されるカード会員の方へのサービス向上に取り組めます。
- ⑦ グループ会社とも連携を強化し、あらゆる可能性を追求しつつ、新しいビジネスの企画・開発を推進します。
- ⑧ 気軽に出かける新しいドライブ旅行の形を提案するなど、旅行業を展開します。
- ⑨ 高速道路の高架下スペースなどを活用した事業の企画・開発を推進します。
- ⑩ 既存の物流拠点の利用促進を図るとともに、地方自治体や企業などと連携を図りながら新たな物流拠点などの整備を進めます。

(注) 上記施策は、平成21年4月に公表した経営計画（2009-2013）において定めたものであり、今後の社会経済情勢の変化等に応じ変更となる可能性があります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、又は当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社グループの事業その他に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項においては、将来に関する事項は、別段の表示が無い限り、当連結会計年度末において判断したものであります。

1. 民営化について

(1) 経緯

当社は、道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団の民営化を目的として、平成17年10月1日の高速道路会社法、機構法、日本道路公団等の民営化に伴う道路関係法律の整備等に関する法律（平成16年法律第101号。以下「整備法」といいます。また、高速道路会社法、機構法、整備法を「民営化関係法」と総称します。）及び民営化関係法施行法の施行により、機構、東日本高速道路㈱（以下「東日本高速道路」といいます。）、首都高速道路㈱、西日本高速道路㈱（以下「西日本高速道路」といいます。）、阪神高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱（以下、当社、東日本高速道路、首都高速道路㈱、西日本高速道路、阪神高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱を「高速道路会社」と総称します。）とともに設立されました。

(2) 高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）（高速道路会社法）

① 目的等

高速道路会社法は、高速道路会社の目的として、高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を効率的に行うこと等により、道路交通の円滑化を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与すること（第1条）を掲げるとともに、その事業の範囲（第5条）、機構との協定（第6条）等について規定しております。

② 概要

(ア) 国土交通大臣による認可を必要とする事項

a 株式又は募集新株予約権を引き受ける者の募集等（第3条）

高速道路会社は、会社法（平成17年法律第86号）（以下「会社法」といいます。）第199条第1項に規定するその発行する株式若しくは同法第238条第1項に規定する募集新株予約権を引き受ける者の募集をし、又は株式交換に際して株式若しくは新株予約権を発行しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければなりません。

b 事業範囲外の高速道路における業務（第5条）

高速道路会社は、国土交通大臣の認可を受けて、高速道路会社法の規定によりその事業を営むこととされた高速道路以外の高速道路において、高速道路の新設又は改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理並びに高速道路の通行者又は利用者の利便に供するための休憩所、給油所その他の施設の建設及び管理を営むことができます。

c 代表取締役等の選定等（第9条）

高速道路会社の代表取締役又は代表執行役の選定及び解職並びに監査役の選任及び解任又は監査委員の選定及び解職の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じません。

d 事業計画（第10条）

毎事業年度の事業計画の策定及び変更には、国土交通大臣の認可を受けなければなりません。

e 社債及び借入金（第11条）

会社法第676条に規定する募集社債を引き受ける者の募集、株式交換に際しての社債の発行及び弁済期限が1年を超える資金の借入れをしようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければなりません。

f 重要な財産の譲渡等（第12条）

国土交通省令で定める重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければなりません。

g 定款の変更等（第13条）

高速道路会社の定款の変更、剰余金の配当その他の剰余金の処分、合併、分割及び解散の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じません。

(イ) その他の規制事項

a 調査への協力（第7条）

高速道路会社は、国又は地方公共団体が、高速道路会社が管理する高速道路において、道路交通の円滑化を図るための施策の策定に必要な交通量に関する調査その他の調査を実施するときは、これに協力しなければなりません。

b 会計の整理等（第14条）

毎事業年度終了後3月以内に、その事業年度の貸借対照表、損益計算書その他の財務計算に関する諸表を国土交通大臣に提出しなければなりません。

c 国土交通大臣の監督・命令権限（第15条、第16条）

国土交通大臣は、高速道路会社法の定めるところに従い高速道路会社を監督し、高速道路会社法を施行するために特に必要があると認めるときは、高速道路会社に対し、業務に関し監督上必要な命令をすることができるとともに、高速道路会社から報告をさせ、また国土交通省の職員に立入検査をさせることができます。

(ウ) 政府の財政支援

a 政府（首都高速道路㈱、阪神高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱）にあつては、政府及び地方公共団体は、常時、高速道路会社の総株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を保有していなければなりません（第3条第1項）。

b 政府は、当分の間、国会の議決を経た金額の範囲内において、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理に要する経費に充てるため、高速道路会社の債務について、保証契約をすることができます（附則第3条）。

(エ) 特例措置（第8条）

高速道路会社の社債権者は、当該会社の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有します。

(3) 道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（特措法）

① 目的等

特措法は、その通行又は利用について料金（高速道路会社が高速道路の通行又は利用について徴収する料金を意味します。）を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を行う場合の特別の措置を定め、もって道路の整備を促進し、交通の利便を増進することを目的としております（第1条）。特措法には、高速道路会社による高速道路の整備等（第3条から第9条まで）、道路資産（道路（道路法（昭和27年法律第180号）（以下「道路法」といいます。）第2条第1項に規定する道路をいいます。）を構成する敷地又は支壁その他の物件（料金の徴収施設その他政令で定めるものを除きます。）をいいます。）等の帰属（第51条）等、当社に関連する事項が規定されております。

② 概要

(ア) 国土交通大臣による許可・認可を必要とする事項

a 高速道路の新設又は改築（第3条）

高速道路会社は、機構との協定に基づき国土交通大臣による許可を受けて、高速道路を新設し、又は改築して、料金を徴収することができます。

b 供用約款（第6条）

許可に基づき料金を徴収しようとするときは、供用約款を定め、国土交通大臣の認可を受けなければなりません。また、これを変更しようとするときも同様となります。

c 工事の廃止（第21条）

許可を受けた高速道路の新設又は改築に関する工事を廃止しようとするときには、国土交通大臣の許可を受けなければなりません。

d 料金徴収の対象等（第24条）

特措法の規定により料金を徴収することができる道路について、国土交通省令で定めるところにより、国土交通大臣の認可を受けて、料金の徴収施設及びその付近における車両の一時停止その他の車両の通行方法を定めることができます。

e 他人の土地の立入り、一時使用等（第44条）

高速道路に関する調査、測量若しくは工事又は高速道路の維持のためやむを得ない必要がある場合において、他人の土地に立ち入り、又は一時使用しようとするときは、あらかじめ国土交通大臣の許可を受けなければなりません。ただし、天災、事変その他の非常事態が発生した場合において、15日以内の期間一時使用をするときはこの限りではありません。

(イ) 道路資産等の帰属（第51条）

a 高速道路会社が高速道路の新設又は改築のために取得した道路資産は、原則として、下記(ウ) eによりあらかじめ公告する工事完了の日の翌日以後においては、機構に帰属し、機構に帰属する日前においては、高速道路会社に帰属します。ただし、高速道路会社及び機構が国土交通大臣の認可を受けて機構に帰属する道路資産の内容及び道路資産が機構に帰属する予定年月日を記載した道路資産帰属計画を定めるときは、当該道路資産帰属計画に係る道路資産は、機構に帰属する日前においても、当該道路資産帰属計画に従い機構に帰属します。

b 高速道路会社の行う高速道路の修繕又は災害復旧によって増加した道路資産は、当該修繕又は災害復旧に関する工事完了の日の翌日に機構に帰属します。

c 高速道路会社が新設し、又は改築する高速道路に係る料金の徴収施設等は、高速道路会社に帰属します。

(ウ) その他の事項

a 高速道路会社の行う高速道路の維持、修繕等（第4条）

高速道路会社は、許可を受けて新設し、又は改築した高速道路については、下記(ウ) eによりあらかじめ公告する工事完了の日の翌日から公告する料金の徴収期間の満了の日まで、当該高速道路の維持、修繕及び災害復旧を行うものとされており。

b 供用約款の掲示（第7条）

高速道路会社は、認可を受けた供用約款を、営業所、事務所その他の事業場において公衆に見やすいように掲示しなければなりません。

c 高速道路会社による道路管理者の権限の代行（第9条）

高速道路会社は、許可を受けて高速道路を新設し、若しくは改築する場合又は高速道路の維持、修繕及び災害復旧を行う場合には、当該高速道路の道路管理者（高速自動車国道においては国土交通大臣、その他の道路にあつては道路法第18条第1項に規定する道路管理者を意味します。）に代わって、その権限の一部を代行します。

d 料金の額等の基準（第23条）

料金の額について、協定の対象となる高速道路ごとに、当該高速道路に係る道路資産の貸付料及び高速道路会社が行う当該高速道路の維持、修繕その他の管理に要する費用を、料金の徴収期間内に償うものであること、公正妥当なものであること等、その基準が規定されています。

e 公告（第22条、第24条、第25条）

高速道路会社は、許可を受けた高速道路の新設若しくは改築に関する工事を行おうとするとき、かかる工事の全部若しくは一部を完了し又は工事を廃止しようとするとき、又は料金を徴収しようとするときは、あらかじめ公告をしなければなりません。

高速道路会社は、料金の徴収施設及びその付近における車両の一時停止その他の車両の通行方法について認可を受けたときは、その旨公告するとともに、営業所、事務所その他の事業場において公衆に見やすいように掲示しなければなりません。

f 割増金（第26条、第42条）

高速道路会社は、料金を不法に免れた者から、その免れた額のほか、その免れた額の2倍に相当する額を割増金として徴収することができます。当該割増金は、高速道路会社の収入となります。

g 道路の工事の検査（第27条）

高速道路会社は、特措法の規定による許可を受けた高速道路の新設又は改築に関する工事が完了した場合には、国土交通大臣の検査を受けなければなりません。

h 法令違反等に関する監督（第46条）

国土交通大臣は、高速道路会社が上記(ア) a の許可を受けて新設し、若しくは改築し、又は上記(ウ) a により維持、修繕及び災害復旧を行う高速道路（以下「会社管理高速道路」といいます。）に関し、高速道路会社又は機構に対して、特措法の定めにより、高速道路会社又は機構の処分取消し、変更その他必要な処分を命じ、又はその工事の中止、変更、施行若しくは道路の維持のため必要な措置をとることを命ずることができます。

i 料金に関する監督（第47条）

国土交通大臣は、会社管理高速道路に関し、料金の適正な徴収を確保するために特に必要があると認められる場合においては、高速道路会社に対して必要な措置をとることを命ずることができます。

j 道路の管理に関する勧告等（第48条）

国土交通大臣は、高速道路会社又は機構に対して会社管理高速道路の管理及びその料金に関し、必要な勧告、助言又は援助をすることができます。

(4) その他の関係法令

① 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）（機構法）

機構法は、機構の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定めることを目的としております（第1条）。当社との関係では、高速道路会社と機構との間で締結される協定の内容（第13条）、道路資産に係る高速道路会社の債務の引受け等（第15条）、道路資産の高速道路会社に対する貸付け等（第16条）、道路資産の高速道路会社に対する貸付料の額の基準（第17条）等が規定されております。

② 日本道路公団等民営化関係法施行法（平成16年法律第102号）（民営化関係法施行法）

民営化関係法施行法は、民営化関係法の施行に関し必要な事項を定めるとともに、民営化関係法の施行に伴う関係法律の整備等を行うものです（第1条）。

(5) 見直し

民営化関係法施行法附則第2条において、政府は、民営化関係法施行法の施行（平成17年10月1日）後10年以内に、民営化関係法の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずることが規定されており、その措置による法令の変更等の内容によっては、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 政策変更等に係る法的規制の変更

当社は、会社法及び上記「1. 民営化について」に掲げる法令の適用を受けるほか、道路法、高速自動車国道法（昭和32年法律第79号）その他の道路行政関係法令等の適用があります。これらの法令が変更された場合又は新たに法令が施行された場合には、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 機構との協定に基づく事業執行

当社は、高速道路会社法第5条に掲げる事業を営むために、同法第6条第1項及び機構法第13条第1項に基づき、機構との間で協定を締結しております。当該協定には、機構が当社から引き受けることとなる債務の限度額、機構が当社に対して貸し付ける道路資産の貸付料等、当社の財政状態に影響を与え得る事項が規定されております。当社及び機構は、おおむね5年ごとに、その事業の実施状況を勘案し、当該協定について検討を加え、これを変更する必要があると認めるとき、又は大規模な災害の発生その他社会経済情勢の重大な変化があり、これに対応して当該協定を変更する必要があるときは、その相手方に対し、変更を申し出ることができるものとされております。また、道路資産の貸付料の額又は料金の額が機構法第17条に規定する貸付料の額の基準又は特措法第23条に規定する料金の額の基準に適合しなくなったと認められる場合その他業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合にも、その相手方に対し、変更を申し出ることができるものとされております。貸付料については、各協定に係る毎年度の料金収入の金額が、あらかじめ各協定において定められている計画収入の金額と比較して一定の割合（「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道1号（箱根新道）に関する協定」、「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」及び「一般国道139号（西富士道路）に関する協定」に係るものについては1%、「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定」に係るものについては4%）を超えて変動したときは、貸付料も変動することとされております。なお、協定の詳細については、後記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1) 機構と締結する協定」をご参照下さい。

(1) 道路資産の貸付料

機構が当社に対して貸し付ける道路資産の貸付料については、各協定において、当社が機構に支払うべき毎年度の金額及びその支払方法を規定しております。かかる貸付料は、当該協定に係る高速道路の管理に要する費用と併せて、当該高速道路について当社が徴収する料金収入に見合うこととされており（前記「1. 民営化について (3) 道路整備特別措置法 ② 概要 (ウ) その他の事項 d 料金の額等の基準（第23条）」をご参照下さい。）、実際に生じる料金収入から管理費用を差し引いた金額を支払原資としております。このため、料金収入の減少又は管理費用の増大により当該原資が減少した場合には、貸付料の支払遅延を生じさせ、遅延利息を発生させる等、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。なお、これらについては、各協定において、大規模な災害の発生等やむを得ない事由による場合の支払期限の延長、実際に得た料金収入が協定所定の計画収入を一定の割合（「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道1号（箱根新道）に関する協定」、「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」及び「一般国道139号（西富士道路）に関する協定」に係るものについては1%、「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定」に係るものについては4%）を超えて下回った場合の貸付料の減算等の措置が規定されております。

協定の見直しにより、貸付料の変更、支払方法の変更等が行われた場合にも、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 債務引受限度額

当社の行う高速道路の新設、改築又は修繕に係る工事（修繕に係る工事は、機構が当社からその費用に係る債務を引き受けるものに限ります。）に要する費用及び災害復旧に要すると見込まれる費用に関し、協定においてそれぞれ債務引受限度額を規定しており、機構の業務実施計画においてもこれらと同様の債務引受限度額が定められております。これらの費用について、物価、地価、人件費等の上昇あるいは工法変更、工事の遅延・工期の延長等による建設費の増大、金利上昇による利子負担増大、予想を超える大規模自然災害、事故、社会・経済情勢の急変等により、実際に生じた費用が債務引受限度額を超過する可能性があります。かかる事態が生じた場合には、協定の変更により対応することになりますが、当該限度額変更が当社の想定どおりに進まなかった場合には、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 債務引受けが適時に行われない可能性

高速道路に係る道路資産が帰属するときに、機構は、業務実施計画に定められた新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務引受限度額の範囲内で、当社が当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を引き受けなければならないこととされております。その際、自然災害、住民反対運動、用地買収難航、工事差止訴訟の提起等に伴う工程遅延により当該道路資産の機構への引渡しが遅れ、円滑な債務引受けに支障をきたす可能性があります。かかる事態が生じた場合には、特措法第51条の規定に基づく道路資産帰属計画の策定（前記「1. 民営化について (3) 道路整備特別措置法 ② 概要 (イ) 道路資産等の帰属（第51条） a」をご参照下さい。）により対応することになりますが、道路資産帰属計画の策定が当社の想定どおりに進まなかった場合には、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 他の連帯債務者の存在

当社、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路は、それぞれ、道路公団の民営化に伴い道路公団の債務の一部を承継しており、かかる債務の承継の際に、当社と、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路との間に、連帯債務関係が生じております（民営化関係法施行法第16条）。また、機構が当社の債務を引き受けた場合にも、当該債務の引受けが重疊的債務引受けとなるため、機構との間に連帯債務関係が生じることとなります。これらの連帯債務については、当該他の連帯債務者の財政状態が悪化した場合等には、当社がその債権者に対して、債務の全額を負担する必要が生じ、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 外部資金調達

高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用については、借入れ又は当社の発行する社債によりその資金を調達することとしております。このため、市場環境悪化等のため必要な資金を調達できない場合又は金利動向及び金融情勢等により当初想定していたよりも不利な条件で調達を行わざるを得なくなった場合には、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

7. 経済・社会情勢

わが国及び当社グループが事業を行っている地域において、景気の腰折れ、ガソリン代等の物価の高騰等により経済情勢が悪化した場合や、急速な少子高齢化等社会情勢に変化があった場合、高速道路、サービスエリア・パーキングエリアその他当社グループの施設の利用が減少し、当社グループの収入が減少することにより、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

8. 季節性

当社グループの事業においては、ゴールデンウィークなどを含む上期は下期と比較して料金収入が多くなる一方、上期の費用は、雪氷対策や集中工事などの影響を受ける下期と比較して少なくなる傾向があります。このような傾向が当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

9. 他交通機関及び他社との競合

当社グループは、高速道路事業においては鉄道会社及び航空会社等の対抗輸送機関と、休憩所事業においては周辺の商業施設と競合する環境にあり、これら他社の技術革新や施設のリニューアル等により当社グループの競争力が低下し、顧客離れが生ずる可能性があります。こうした競合等の状況により当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

10. コンピュータシステム

当社グループは、高速道路の料金の収受に関するETC及びその他の高速道路管理に関するシステム並びに会計等の社内システムを有し、コンピュータシステムが重要な役割を果たしています。これらのコンピュータシステムには、セキュリティ体制を構築しておりますが、人的ミス、自然災害、停電、コンピュータウィルス及び不正アクセス等による障害が生じた場合には、料金収入の減少、提供するサービスの一時的な停止等により、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

11. 自然災害等の発生

地震、台風、地すべり、洪水、大雪等の自然災害、大事故やテロ等が発生した場合、当社グループの事業及びその設備は、毀損による支出の増加などの被害を受ける可能性があります。また、かかる自然災害等により、高速道路、サービスエリア・パーキングエリアその他当社グループの事業に関わる施設の利用が減少し、当社グループの収入が減少することにより、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

12. 不正通行

高速道路の不正通行による料金収入の減少により、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、ハイウェイカードは、平成18年3月31日をもってその利用を終了しておりますが、かかるハイウェイカードの偽造による被害額については、すべての払戻しが終了していないため、未だ確定しておりません。

当社グループでは、かかる偽造による損失補てんのため、ハイウェイカード偽造損失補てん引当金を計上しておりますが、想定している金額を超えた被害額となる可能性もあり、それにより、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

13. 訴訟に関するリスク

当社グループの事業に関し、建設工事の差止請求訴訟、高速道路の管理瑕疵による損害賠償請求訴訟が提起されており、その結果によって、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

上記を除き、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来当社グループの事業に重大な影響を与える訴訟等が提起された場合には、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

14. 税制変更に関するリスク

当社グループ並びにその事業及び資産にかかる税制が変更された場合、当社に課せられる公租公課の額が増大することによって当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。特に、道路付属物に該当する料金徴収施設等については、民営化後10年に限り、固定資産税が免除されることとされておりますが、かかる特例措置が終了し又は廃止され若しくは変更されることにより、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

15. 個人情報の管理

当社グループでは、大量に保有する個人情報の保護を適切に実施するため、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）等の規定に則り、取扱いのルールを定め厳重に管理しておりますが、何らかの理由により情報の漏洩等の事態が生じた場合、損害賠償請求への対応や社会的信用の低下等、有形無形の損害が発生し、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 機構と締結する協定

当社は、高速道路会社法第6条第1項及び機構法第13条第1項の規定に基づき、国土交通省令で定めるところにより、機構との間で協定を平成18年3月31日付で締結しております（平成18年4月1日施行）。かかる協定は、高速道路会社法第5条第1項第1号又は第2号に規定する高速道路事業の実施に必要な事項を定めることにより、業務等の適正かつ円滑な実施を図ることを目的としております。

当該協定には、その対象となる路線名、当社が行う高速道路の管理のうち新設、改築又は修繕に係る工事の内容、当該工事に要する費用及び災害復旧に要するものと見込まれる費用に係る債務であって、機構が当社から引き受けることとなるものの限度額、機構が当社に対して貸し付ける道路資産の内容並びにその貸付料の額及び貸付期間、当社が徴収する料金の額及びその徴収期間等が定められております。

当社及び機構は、おおむね5年ごとに、当該協定について検討を加え、これを変更する必要があると認めるときは、相互に変更を申し出ることができるものとされております。大規模な災害の発生その他社会経済情勢の重大な変化があり、これに対応して協定を変更する必要があると認めるときも、同様となっております。また、道路資産の貸付料の額又は料金の額が機構法第17条に規定する貸付料の額の基準又は特措法第23条に規定する料金の額の基準に適合しなくなったと認められる場合その他業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合にも、その相手方に対し、変更を申し出ることができるものとされております。

貸付料については、各協定に係る毎年度の料金収入の金額（以下「実績収入」といいます。）が、①あらかじめ各協定において定められている計画収入の金額（以下「計画収入」といいます。）に、「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道1号（箱根新道）に関する協定」、「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」及び「一般国道139号（西富士道路）に関する協定」にあつては計画収入の1%、「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定」にあつては計画収入の4%に相当する金額を加えた金額（以下「加算基準額」といいます。）を超えた場合には、各協定に定める貸付料の金額に実績収入から加算基準額を減じた金額を加えた金額、②計画収入から、「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道1号（箱根新道）に関する協定」、「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」及び「一般国道139号（西富士道路）に関する協定」にあつては計画収入の1%、「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定」にあつては計画収入の4%に相当する金額を減じた金額（以下「減算基準額」といいます。）を下回った場合には、各協定に定める貸付料の金額から、減算基準額から実績収入を減じた金額を減じた金額に修正されるものとされております。

当社及び機構は、当社の所有する料金徴収施設等の耐用年数の見直し等に伴い、平成18年9月21日付で当該協定を一部変更しており、かかる協定においては、平成18年度以降の貸付料についても変更されております。

当社及び機構は、国土交通大臣が定める整備計画の変更に伴い北陸自動車道白山ICの設置などを協定に盛り込み、平成19年3月22日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更しております。当該協定においては、白山ICの工事に要する債務引受限度額が追加され、貸付料についても、白山ICの収入が見込まれる平成24年度以降変更されております。

当社及び機構は、東海環状自動車道美濃関JCT～関広見ICの設置などを協定に盛り込み、平成20年8月1日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更しております。当該協定においては、関広見ICの工事に要する債務引受限度額が追加され、貸付料についても、関広見ICの収入が見込まれる平成21年度以降変更されております。

当社及び機構は、「安心実現のための緊急総合対策」（平成20年8月29日 「安心実現のための緊急総合対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議）等に基づいて、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和33年法律第34号）（以下「財源特例法」といいます。）第2条第4項第2号に定める事業として、平日深夜割引などの割引を協定に盛り込み、平成20年10月7日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更しております。当該協定においては、割引実施に伴って貸付料が平成20年度、平成21年度について変更されております。

当社及び機構は、一般国道1号（箱根新道）の交通量増加に伴う収入の増加等により早期の営業期間短縮が見込まれたことから、平成21年2月19日付で、「一般国道1号（箱根新道）に関する協定」を一部変更しております。当該協定においては、箱根新道の交通量増加や、無料開放引継に必要な費用の増加のため、貸付料や修繕工事に伴う債務引受限度額が、平成20年度以降変更されております。

当社及び機構は、「既存高速道路ネットワークの有効活用・機能強化」（平成20年12月8日 政府・与党）及び「生活対策」（平成20年10月30日 新たな経済対策に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議）等に基づいて、平成21年3月10日付で、「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」、「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」、「一般国道139号（西富士道路）に関する協定」及び「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定」を一部変更しております。かかる協定においては、財源特例法に基づき、休日昼間割引や休日特別割引などの割引やスマートインターチェンジ整備事業に必要な債務引受限度額が追

加され、平成20年度以降の貸付料についても、変更されております。

当社及び機構は、国土交通大臣が定める整備計画の変更に伴い南条スマートIC等のスマートICの設置を協定に盛り込み、平成21年3月26日付で「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」を一部変更しております。なお、債務引受限度額や貸付料の変更はありません。

(2) 東日本高速道路及び西日本高速道路との間の業務の連携等に関する包括協定

当社は、東日本高速道路及び西日本高速道路との間で、3社が連携又は共同して業務を行う際又は共通する課題を検討する際に必要となる基本的な事項を包括的に定め、もって業務の円滑かつ効率的な実施に資することを目的として、平成17年10月1日付で業務の連携等に関する包括協定を締結しております。

当該包括協定において、業務等の実施方法、費用負担等の必要な事項については、別途個別協定を締結することとされており、これに基づき、当社は、東日本高速道路及び西日本高速道路との間で、3社が連携又は共同して行う経理・財務業務、給与・厚生業務（注）、料金徴収・料金事務センター運営業務及び研究開発・技術協力業務等の実施方法に関して、それぞれ平成17年10月1日付で個別協定（以下「個別協定」と総称します。）を締結しております。

これらの個別協定の有効期間は、平成17年10月1日から平成18年3月31日までとされておりますが、有効期間が満了する1ヶ月前又は3ヶ月前（いずれによるかは各個別協定において定められております。）までに当社、東日本高速道路及び西日本高速道路のいずれからも個別協定の内容の変更の申し出がない場合は、有効期間満了の日の翌日から更に1年間有効とし、以後この例に従うとされております。現在、当該個別協定は、上記に基づき、自動更新され、平成22年3月31日まで有効となっております。

なお、研究開発・技術協力業務に関しては、高速総研（持分法適用関連会社）における業務の実施方法等について、平成19年4月1日付で新たな個別協定を締結しております。

（注）給与・厚生業務に関しては、道路公団の分割民営化後の業務の円滑かつ効率的な実施について所期の目的を達成したため、平成20年10月31日付で個別協定を廃止しております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、高速道路に係る技術開発を中心に行っております。かかる技術開発の重要テーマは、品質の向上とコスト削減に取り組むため、新技術・新工法・新材料の開発を進めることであります。

主たる研究開発活動を実施するにあたって、当社は、東日本高速道路及び西日本高速道路と共同して高速総研を設立し、3社共通の技術課題への対応、集約による技術力の確保と向上、人的資産を含む技術資産の活用を図りました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、590百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本項に記載した予見、見通し、所感等の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因

① 高速道路事業の特性

高速道路事業については、高速道路会社法及び機構法の規定により機構と平成18年3月31日付で締結した協定並びに特措法の規定による同日付事業許可に基づき、機構から道路資産を借受けた上、道路利用者より料金を收受、かかる料金収入から機構への賃借料及び当社が負担する管理費用の支払いに充てております（協定については前記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1) 機構と締結する協定」をご参照下さい。）。

かかる協定及び事業許可においては、高速道路の公共性に鑑み当社の收受する料金には当社の利潤を含めないことが前提とされております。なお、各会計年度においては、料金収入や管理費用等の実績と当初計画との乖離等により利益又は損失が生じる場合があります、かかる利益は、将来の高速道路資産賃借料の確実な支払いを始めとする的確な事業運営に備えるため、配当などの社外流出を控え、可能な限り自己資本の充実に努めていきたいと考えております。

また、高速道路事業においては、ゴールデンウィークなどを含む上期は下期と比較して料金収入が多くなる一方、上期の費用は、雪氷対策や集中工事などの影響を受ける下期と比較して少なくなる傾向があります。

② 機構による債務引受け等

既述のとおり、当社は、特措法に基づき行う高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧を事業の一つとしており、また、当社が行うべき新設、改築、修繕又は災害復旧の対象となる高速道路は、協定の定めによるところであります。機構は、機構法第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされております。

当社と機構は、四半期分の債務引受けにつき借入金債務及び債券債務を概ね調達時期が古い順に当該四半期の翌四半期の最初の月の中旬までに一括して選定すること、債務引受けは重畳的債務引受けの方法によること等、債務引受けの実際の運用について確認しております。

なお、高速道路にかかる道路資産が機構に帰属し、当該資産に対応する債務が機構に引き受けられた際には、かかる資産及び債務は当社の連結財務諸表及び財務諸表に計上されませんが、当該債務について、当社は引き続き機構と連帯してその弁済の責めを負うこととされており、かかる債務の履行に関する主たる取り扱いが機構が行うこととなります。

また、道路公団の民営化に伴い当社、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が承継した道路公団の債務の一部について、当社と、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路との間に、連帯債務関係が生じております（民営化関係法施行法第16条）。

(2) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。）第2条の規定に基づき、同規則及び「高速道路事業等会計規則」（平成17年6月1日国土交通省令第65号）により作成しております。

かかる連結財務諸表の作成に際しては、決算日における資産、負債及び会計期間における収益、費用の金額並びに開示に影響を与える事項についての見積もりを行う必要があります。当該見積もりについては、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき合理的に判断を行い、継続して評価を行っておりますが、見積もり特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積もりと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、後記「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の会計方針が、当社グループの連結財務諸表においては重要なものであると考えております。

① 仕掛道路資産

高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧の結果生じた資産は、当社連結財務諸表において「仕掛道路資産」

勘定（流動資産）に計上されますが、かかる資産の取得原価は、建設価額に用地取得にかかる費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費、人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額となります。また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは上記建設価額に算入しております。

なお、上記「(1) 財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因 ② 機構による債務引受け等」に記載のとおり、かかる資産は、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき道路資産として機構に帰属すると同時に、協定に基づき当社が機構から借り受けることとなりますが、かかる借受けについてはオペレーティング・リースとして処理し、借受けに係る資産及び負債は当社グループの連結財務諸表には計上されないこととなります。

② 完成工事高の計上基準

道路資産完成高の計上については工事完成基準を適用しております。また、受託業務収入に係る工事のうち、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

③ ETCマイレージサービス引当金

当社グループは、ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しておりますが、実際に発生した費用が見積もりと異なる場合には、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

④ 仕掛道路損失引当金

当社グループは、将来の道路資産の引渡時の損失に備えるため、当連結会計年度末の仕掛道路資産のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を仕掛道路損失引当金として計上することとしておりますが、見積もりを超える損失が発生した場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

なお、当連結会計年度末の仕掛道路資産については、将来の引渡時の損失が見込まれないため、残高はありません。

⑤ 退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される諸前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び期待運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付債務及び費用に影響する可能性があります。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦ 固定資産の減損

当社グループは、多くの固定資産を保有しております。これら固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等多くの前提条件に基づき算出し、減損の要否を検討しております。なお、当連結会計年度においては固定資産については価値の低下が生じた事実が認められないため、減損処理は行っておりません。

(3) 経営成績の分析

① 営業収益

当連結会計年度における営業収益は、合計で791,729百万円（前年同期比6.7%増）となりました。高速道路事業については、道路資産完成高が前連結会計年度を上回ったことなどにより745,817百万円（同6.6%増）となり、休憩所事業については25,626百万円（同1.5%増）、その他（関連）事業については20,285百万円（同20.3%増）となりました。

② 営業利益

当連結会計年度における営業費用は、合計で779,953百万円（同7.8%増）となりました。高速道路事業については、協定に基づく機構への賃借料の支払いや管理費用の支出等により739,778百万円（同7.3%増）となり、休憩所事業については19,336百万円（同15.4%増）、その他（関連）事業については20,883百万円（同19.7%増）となりました。

以上により、当連結会計年度における営業利益は合計で11,775百万円（同34.5%減）となりました。その内訳は、高速道路事業が6,064百万円（同39.8%減）、休憩所事業が6,303百万円（同25.7%減）、その他（関連）事業が営業損失594百万円（前年同期は営業損失580百万円）となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、消費税等免税益635百万円等の計上により2,653百万円（同53.3%増）、営業外費用は支払利息440百万円等により582百万円（同23.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は13,846百万円（同26.9%減）となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、固定資産売却益87百万円等の計上により517百万円（同3.4%減）、特別損失は固定資産売却損89百万円等の計上により761百万円（同38.2%増）となりました。

以上の結果、法人税等を控除した当期純利益は8,093百万円（同25.8%減）となりました。なお、1株当たり当期純利益金額は62円25銭であります。

(4) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、前記「第一部 企業情報 第2 事業の状況

1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、必要とする資金の調達は、営業活動のほか、道路建設関係社債（政府保証債及び財投機関債）の発行及び金融機関からの長期借入れを通じて実施いたしました。

当社グループの今後の資金需要として主なものは、協定に基づく機構への賃借料に加え、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の建設資金及び事業用設備に係る設備投資資金であり、かかる資産及び設備の概要については後記「第一部 企業情報 第3 設備の状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

当社グループの行う高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧の結果生じた道路資産は、当社の連結財務諸表及び財務諸表において「仕掛道路資産」勘定(流動資産)に計上されますが、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき、当該高速道路の工事完了時等においては機構に帰属することとなり、かかる機構への帰属以降は当社の資産としては計上されないとします。また、機構に帰属した道路資産は、民営化関係法施行法第14条第3項の認可を受けた実施計画の定めるところに従い機構が道路公団から承継した道路資産と併せ、協定に基づき当社が機構から借り受けます(以下、本「第3 設備の状況」において、かかる機構から当社が借り受ける道路資産を「借受道路資産」といいます)。借受道路資産は、当社の資産としては計上されておりません。

下記「1 借受道路資産以外の事業用設備及び社用設備」においては、借受道路資産以外の設備の状況について記載しており、借受道路資産の状況については、後記「2 道路資産」において記載しております。なお、仕掛道路資産は上記のとおり当社の設備ではありませんが、その状況について、「2 道路資産」において併せて記載しております。

1【借受道路資産以外の事業用設備及び社用設備】

(1) 設備投資等の概要

当社グループにおいては、主に高速道路事業のために保有する設備への投資を行っており、当連結会計年度においては、総額23,902百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を行いました。

社用設備については、主に複数の事業別セグメントに関連する全社的資産であり、当連結会計年度において重要な新規設備投資は行っておりません。

高速道路事業については、当連結会計年度においては主に料金収受機械及びETC設備等に総額17,035百万円の設備投資を行いました。

休憩所事業については、当連結会計年度においては主にコンビニエンス・ストア等の売店等に総額4,403百万円の設備投資を行いました。

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

① 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産	合計	
東京料金所他 228箇所等 (川崎市宮前区 他)	高速道路事業	料金徴収施設等	18,626	44,756	228 (5)	3,033	5	66,650	—
海老名SA他165 箇所 (神奈川県海老 名市他)	休憩所事業	道路休憩施設	20,306	370	102,973 (1,079)	63	—	123,714	—
トラックターミ ナル (石川県金沢市)	その他(関連)事 業	トラックターミ ナル	—	—	1,340 (67)	—	—	1,340	—
本社他26事業所 及び社宅等 (名古屋市中区 他)	全社(共通)	本社、支社及び 社宅等	11,680	23	9,006 (273) [80]	560	6	21,276	1,418

- (注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,592百万円であります。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
2. 料金所及び保全・サービスセンターの建物及び土地は、後記「2 道路資産」に記載の借受道路資産に含まれておりますので、上記には含まれておりません。
3. 道路休憩施設に係る土地の一部を連結子会社中日本エクシス(株)以外の者に賃貸しております。なお、賃貸している土地の面積は19千㎡、帳簿価額は442百万円であります。
4. トラックターミナルに係る土地は北陸高速道路ターミナル(株)に賃貸しております。なお、賃貸している土地の面積は67千㎡、帳簿価額は1,340百万円であります。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 上記の他、主要なリース設備として情報処理システム機器を賃借しており、年間賃借料は370百万円であります。
7. 臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
8. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 車両運 搬具	土地 (面積千 ㎡)	工具器 具及び 備品	リース 資産	合計	
中日本エクシス㈱	本社及び社宅 等 (名古屋市中区他)	休憩所事業	本社及び社 宅等	337	20	— (—)	301	2	661	219 [66]
中日本エクストール 横浜㈱	本社 (横浜市西区)	高速道路事業	本社等	6	0	— (—)	4	—	11	1,092 [181]
中日本エクストール 名古屋㈱	本社 (名古屋市中区)	高速道路事業	本社等	4	1	— (—)	26	—	32	1,913 [336]
中日本ハイウェイ・ パトロール東京㈱	本社 (東京都 新宿区)	高速道路事業	本社等	13	—	1 (0)	0	—	15	366 [2]
中日本ハイウェイ・ パトロール名古屋㈱	本社 (名古屋市中区)	高速道路事業	本社等	4	1	— (—)	1	6	13	395 [3]
中日本ハイウェイ・ エンジニアリング 東京㈱	本社 (東京都 文京区)	高速道路事業	本社等	296	25	634 (4)	54	69	1,081	483 [7]
中日本ハイウェイ・ エンジニアリング 名古屋㈱	本社他1事業 所 (名古屋市中区他)	高速道路事業	本社等	778	28	859 (13)	306	6	1,979	679 [26]
中日本ハイウェイ・ メンテナンス東名㈱	本社 (東京都港区)	高速道路事業	本社等	40	60	39 (0)	5	16	161	88 [—]
中日本ハイウェイ・ メンテナンス中央㈱	本社 (山梨県 中巨摩郡 昭和町)	高速道路事業	本社等	2	2	— (—)	8	25	39	48 [45]
中日本ハイウェイ・ メンテナンス名古屋 ㈱	本社 (名古屋市中区)	高速道路事業	本社等	445	59	264 (10) [8]	34	6	811	170 [14]
中日本ハイウェイ・ メンテナンス北陸㈱	本社 (石川県 金沢市)	高速道路事業	本社等	110	99	— (—)	19	—	229	103 [28]
NEXCO中日本サービ ス㈱	本社他1事業 所 (名古屋市中区他)	高速道路事業	本社等	11	0	— (—)	0	5	17	494 [532]

- (注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は692百万円であります。なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
2. 上記の他、主要なリース設備として情報処理システム機器や作業車両などを賃借しており、年間賃借料は全体で169百万円であります。
3. 道路休憩施設に係る土地及び建物の一部を提出会社より賃借しており、このうち建物の一部を連結会社以外の者に転貸しております。なお、提出会社より賃借している土地の面積は966千㎡、帳簿価額は99,920百万円であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
6. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社グループの借受道路資産以外の事業用設備及び社用設備にかかる重要設備の新設計画は、当連結会計年度末現在、下記のとおりであります。

なお、重要な除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 東京料金所 他228料金所	川崎市 宮前区他	高速道路事業	料金所設備等 (ETC等)	21,966	—	自己資金	平成21年4月	平成22年3月
当社 多賀SA 他20箇所	滋賀県 犬上郡 多賀町他	休憩所事業	営業用建物等	7,593	—	自己資金	平成21年4月	平成22年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【道路資産】

(1) 道路資産の建設の概要

当社グループは、当連結会計年度において、東海北陸自動車道等の建設及び改築並びに高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等の修繕等により仕掛道路資産当期増加額252,739百万円を計上しております。

また、当連結会計年度において、特措法第51条の規定による工事完了に伴い機構に帰属することとなった道路資産完成高は172,920百万円であり、内訳は下表のとおりであります。これに伴い、仕掛道路資産当期減少額174,169百万円を計上しております。

路線・区間等		帰属時期(注1)	道路資産完成高 (百万円)(注2)
高速自動車国道 東海北陸自動車道(注3)	岐阜県高山市清見町夏厩～ 岐阜県大野郡白川村大字鳩谷 新設	平成20年7月	73,615
高速自動車国道 近畿自動車道尾鷲多気線	三重県度会郡大紀町崎～ 三重県多気郡大台町大字菅合 新設	平成21年2月	25,232
一般国道468号 (首都圏中央連絡自動車道)	東京都八王子市裏高尾町～ 東京都あきる野市牛沼 新設	平成21年3月	736
高速自動車国道 中央自動車道富士吉田線	東京都八王子市裏高尾町 (八王子JCT) 改築	平成21年3月	226
高速自動車国道 中央自動車道西宮線	長野県飯田市山本 (飯田南JCT(飯田山本IC)) 改築	平成20年4月	1,511
		平成21年3月	
高速自動車国道 第一東海自動車道	神奈川県海老名市大谷～ 神奈川県海老名市杉久保 改築	平成20年7月	1,793
高速自動車国道 第一東海自動車道	静岡県沼津市足高 (沼津IC) 改築	平成20年7月	491
高速自動車国道 東海北陸自動車道	岐阜県郡上市美並町山田～ 岐阜県郡上市八幡町有坂 改築	平成20年5月	24,114
		平成20年10月	
高速自動車国道 東海北陸自動車道	岐阜県郡上市八幡町有坂～ 岐阜県郡上市大和町島 改築	平成20年7月	329
高速自動車国道 東海北陸自動車道	岐阜県郡上市大和町島～ 岐阜県郡上市大和町万場 改築	平成20年10月	8,740
		平成21年3月	
高速自動車国道 近畿自動車道名古屋亀山線	三重県四日市市中村町～ 三重県亀山市川崎町 改築	平成20年4月	4,763
		平成20年8月	
		平成20年11月	
		平成20年12月	
高速自動車国道 近畿自動車道尾鷲多気線	三重県多気郡大台町 (奥伊勢PA) 改築	平成21年2月	657
一般国道475号 (東海環状自動車道)	岐阜県土岐市 (五斗蒔PA) 改築	平成20年7月	9

路線・区間等		帰属時期(注1)	道路資産完成高 (百万円)(注2)
高速自動車国道 中央自動車道富士吉田線等	修繕	平成20年6月	26,111
		平成20年9月	
		平成20年12月	
		平成21年3月	
一般国道1号 (箱根新道)	修繕	平成20年6月	86
		平成20年9月	
		平成21年3月	
一般国道16号 (八王子バイパス)	修繕	平成20年9月	7
		平成21年3月	
一般国道139号 (西富士道路)	修繕	平成20年6月	23
		平成20年9月	
		平成21年3月	
一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠 道路))	修繕	平成21年3月	4
高速自動車国道 中央自動車道富士吉田線等	災害復旧	平成20年9月	4,467
合計(注3)			172,920

(注) 1. 仕掛道路資産が機構に帰属し借受道路資産となった時期を記載しております。

2. 道路資産完成高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度における道路資産完成高172,920百万円と仕掛道路資産減少額174,169百万円との差額1,248百万円は、当社及び機構との協定で規定する債務引受限度額を超過したために生じたものであります。発生した路線・区間等は東海北陸自動車道岐阜県高山市清見町夏厩～岐阜県大野郡白川村大字鳩谷であります。なお、債務引受限度額の詳細については、前記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク 3 機構との協定に基づく事業執行 (2) 債務引受限度額」をご参照ください。

(2) 主要な道路資産の状況

主要な道路資産の内訳は次のとおりであります。かかる資産は、協定に基づき、当社が機構より借受けている借受道路資産であります。

平成21年3月31日現在

区分		賃借料(百万円) (注1)(注3)
全国路線網	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	434,612 (注2)
	高速自動車国道中央自動車道西宮線(大月市から東近江市まで(八日市インターチェンジを含む。))	
	高速自動車国道中央自動車道長野線(岡谷市から安曇野市まで(豊科インターチェンジを含む。))	
	高速自動車国道第一東海自動車道	
	高速自動車国道東海北陸自動車道	
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	
	高速自動車国道中部横断自動車道	
	高速自動車国道北陸自動車道(富山県下新川郡朝日町から米原市まで(朝日インターチェンジを含む。))	
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線(愛知県海部郡飛島村から甲賀市まで(甲賀土山インターチェンジを含まない。))	
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線(小浜市から敦賀市まで((仮称)小浜インターチェンジを含まない。))	
	一般国道1号(新湘南バイパス)	
	一般国道1号(西湘バイパス)	
	一般国道138号(東富士五湖道路)	
	一般国道271号(小田原厚木道路)	
	一般国道302号(伊勢湾岸道路)	
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)(茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市中新田からあきる野市まで(あきる野インターチェンジを含まない。))		
一般国道475号(東海環状自動車道)(豊田市から関市まで)		
一の路線	一般国道1号(箱根新道)	238
	一般国道16号(八王子バイパス)	2,530
	一般国道139号(西富士道路)	1,249
	一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))	412
合計		439,043

(注) 1. 当連結会計年度の機構からの賃借料を記載しております。

2. 全国路線網の賃借料は、全国路線網に属する高速道路それぞれについて定められるものではなく、全国路線網一括で定められております。

3. 当連結会計年度では実績収入が加算基準額又は減算基準額を超えたため、超過額を加算又は減算のうえ、賃借料として計上しております。なお、その金額は以下のとおりで、上記表の内数（△は減算）としております。

(1) 加算額

一般国道1号(箱根新道)	8百万円
一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))	67百万円

(2) 減算額

全国路線網	△10,035百万円
一般国道16号(八王子バイパス)	△49百万円
一般国道139号(西富士道路)	△70百万円

協定の概要につきましては、前記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1)機構と締結する協定」をご参照下さい。なお、賃借料には消費税等は含まれておりません。

(3) 道路資産の建設、除却等の計画

当社グループの道路資産にかかる重要な建設計画は、当連結会計年度末現在、下記のとおりであります。

なお、下記記載の道路資産は、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき、所定の手続きを経て機構に帰属することとなる仕掛道路資産であり、機構への帰属と同時に当社の資産としては計上されないこととなります。

路線	建設予定金額		着手及び完了予定	
	総額 (百万円) (注2)	既支払額 (百万円) (注3)	着手(注4)	完了(注5)
高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	77,818	3,916 [9,744]	昭和37年10月	平成32年度
高速自動車国道中央自動車道西宮線	16,894	873 [1,735]	昭和41年10月	平成32年度
高速自動車国道中央自動車道長野線	3,744	— [—]	平成18年4月	平成32年度
高速自動車国道第一東海自動車道	94,619	32,819 [2,284]	平成10年1月	平成29年度
高速自動車国道東海北陸自動車道	138,821	9,468 [106,799]	昭和54年3月	平成21年度
高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	3,505,503	659,997 [105]	平成5年12月	平成32年度
高速自動車国道中部横断自動車道	281,893	8,316 [9,761]	平成5年12月	平成29年度
高速自動車国道北陸自動車道	4,212	— [—]	平成18年4月	平成32年度
高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	221,940	68,296 [5,208]	昭和58年8月	平成23年度
高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線	437,893	5,178 [38,478]	平成5年12月	平成30年度
高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	96,430	6,558 [26,206]	平成5年12月	平成24年度
高速自動車国道近畿自動車道敦賀線	248,632	30,161 [—]	平成11年1月	平成26年度
一般国道1号(新湘南バイパス)	5,134	— [—]	平成30年4月	平成32年度
一般国道271号(小田原厚木道路)	71	4 [—]	平成4年8月	平成22年度
一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)	233,378	19,707 [13,571]	平成16年6月	平成24年度
一般国道475号(東海環状自動車道)	32,438	284 [827]	平成19年4月	平成32年度
計	5,399,428	845,583 [214,723]	—	—

- (注) 1. 協定に基づく高速道路の新設又は改築により建設する仕掛道路資産について記載しております。
2. 総額は、協定に定める債務引受限度額から消費税を除いた金額を記載しております。なお、当該金額には、仕掛道路資産に係る建設中利息及び一般管理費相当額が含まれております。
3. 当連結会計年度末における既支払額であります。なお、当連結会計年度末時点において既に機構に帰属した道路資産の額を[]で外書きしております。
4. 当社設立が平成17年10月1日であるため、設立以前に道路公団が着手した時期を記載しております。
5. 完了予定時期は道路資産が機構に帰属する最終時期を表しており、完了予定時期に先駆けて順次機構に帰属することがあります。
6. 所要資金は、社債及び借入金により調達する予定です。

上記のほか、財源特例法に基づく高速道路利便増進事業に関する計画によるスマートインターチェンジ整備事業について84,772百万円、高速道路の修繕に係る工事については、当連結会計年度以降の5連結会計年度において122,793百万円、災害発生時における災害復旧に要する費用については、機構から無利子貸付けを受けて災害復旧を行う場合を除き、最大で29,065百万円と見込んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	520,000,000
計	520,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,000,000	130,000,000	非上場	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式、 単元株式数は100株。
計	130,000,000	130,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年10月1日	130,000,000	130,000,000	65,000	65,000	65,000	65,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は会社設立によるものです。

なお、道路公団は、民営化関係法施行法第6条、第7条及び第9条の規定に基づき、平成17年10月1日付で高速道路会社はその財産を出資しており、それにより取得した株式は、同法第15条第2項第1号の規定に基づき、政府に承継されております。1株当たりの発行価額は1,000円です。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	—	—	—	—	—	—	2	—
所有株式数 (単元)	1,299,999	—	—	—	—	—	—	1,299,999	100
所有株式数の 割合(%)	100.0	—	—	—	—	—	—	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	129,940,882	99.95
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	59,118	0.05
計	—	130,000,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式129,999,900	1,299,999	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,299,999	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、当面、財務体質を強化することとし、配当などの社外流出を控え、可能な限り自己資本の充実に努めていきたいと考えております。内部留保金につきましては、高速道路事業から生じたものとそれ以外のものとに区分し、高速道路事業に係る利益につきましては、将来の道路資産賃借料の確実な支払いを始めとする的確な事業運営に備えるため「高速道路事業積立金」として、高速道路事業以外の事業に係る利益につきましては、経営基盤の確立に向けた資本充実と今後の設備投資に備えるため「別途積立金」として積み立てております。

なお、当社は、「剰余金の配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う」旨を定款で定めております。

また、当社は、会社法第454号第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、現時点において配当は実施しておらず、従って毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針も定めておりません。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会となります。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	CEO	矢野 弘典	昭和16年1月1日生	昭和38年4月 株式会社東芝入社 平成9年6月 同 欧州総代表 平成10年1月 東芝ヨーロッパ社社長（兼務） 平成11年1月 日本経営者団体連盟（現社団法人日本経済団体連合会）入職、理事 平成12年5月 同 常務理事 平成14年5月 同 専務理事 平成18年6月 当社代表取締役会長（現）	(注2)	—
代表取締役社長	COO（兼） 監査部担当	高橋 文雄	昭和23年2月3日生	昭和47年4月 日本道路公団入社 平成12年8月 同 東京第二管理局長 平成14年2月 同 東京管理局東局長 平成14年4月 同 東京建設局長 平成15年5月 同 総合情報推進役 平成17年7月 同 中日本会社移行本部長 平成17年10月 当社代表取締役社長（現）	(注2)	—
取締役	専務執行役員 企画本部長	西山 巍	昭和17年11月18日生	昭和40年4月 トヨタ自動車工業（現トヨタ自動車）株式会社入社 平成2年2月 同 欧州事業部主査 平成3年8月 同 欧州事業部長 平成4年1月 同 欧州・アフリカ事業部長 平成6年1月 米国トヨタ自動車販売株式会社 社上級副社長兼財務役 平成10年6月 株式会社東海理化電機製作所 常務取締役 平成13年6月 同 代表取締役専務取締役 平成18年6月 当社監査役（常勤） 平成19年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社取締役（現）	(注2)	—
取締役	常務執行役員 関連事業本部長	原田 裕	昭和26年3月7日生	昭和48年4月 大蔵省（現財務省）入省 平成12年7月 同 理財局国有財産審査課長 平成13年1月 同 理財局国有財産審理課長 平成13年10月 同 造幣局総務部長 平成16年5月 同 北海道財務局長 平成17年10月 当社常務取締役 平成17年12月 中日本エクス株式会社代表 取締役社長（現） 平成20年6月 当社取締役（現）	(注2)	—
取締役	常務執行役員 保全・サービス事業本部長	吉川 良一	昭和24年3月9日生	昭和49年4月 日本道路公団入社 平成15年5月 同 中部支社長 平成17年10月 当社横浜支社長兼中央研究所 長 平成19年4月 当社横浜支社長 平成20年6月 当社取締役（現）	(注2)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	高橋 達治	昭和21年7月30日生	昭和45年4月 日本道路公団入社 平成13年4月 同 北海道支社長 平成14年11月 同 本社調査役(本社付) 平成15年5月 同 参与 平成17年10月 当社監査役(常勤)(現)	(注3)	—
監査役 (常勤)	—	山本 正明	昭和18年11月24日生	昭和42年4月 宇部興産株式会社入社 昭和47年2月 オリエン特・リース株式会社 (現 オリックス株式会社) 入社 平成8年2月 同 経理部長 平成13年6月 同 常勤監査役 平成15年6月 同 取締役 平成17年10月 当社専務取締役 平成20年6月 当社監査役(常勤)(現)	(注2)	—
監査役	—	川口 文夫	昭和15年9月8日生	昭和39年4月 中部電力株式会社入社 平成5年7月 同 支配人資材部長 平成9年6月 同 取締役資材部長 平成11年6月 同 取締役名古屋支店長 平成11年12月 同 常務取締役名古屋支店長 平成13年6月 同 代表取締役社長 平成17年10月 当社監査役(現) 平成18年6月 中部電力株式会社 代表取締 役会長(現)	(注3)	—
監査役	—	石塚 博司	昭和9年11月16日生	昭和37年4月 早稲田大学商学部助手 昭和40年4月 同 専任講師 昭和42年4月 同 助教授 昭和47年4月 同 教授 昭和63年9月 同 産業経営研究所長 平成4年9月 同 商学部長 平成6年11月 同 常任理事(副総長) 平成15年4月 同 会計研究所長 平成16年6月 日本道路公団監事 平成17年10月 当社監査役(現)	(注3)	—
計						—

(注) 1. 川口文夫及び石塚博司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成22年6月開催の定時株主総会の終結の時まで

3. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成22年6月開催の定時株主総会の終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの事業執行における意思決定の迅速化、効率的な経営を目指し、関係者の方々から支持と信頼をいただくために、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題のひとつと認識しております。また経営の意思決定、業務執行及び監督さらにはグループの統制、情報開示などについて適正な体制を整備し、経営の健全性、効率性及び透明性の確保に努めております。

②会社の機関の内容等

(ア) 会社の機関の基本説明

(a) 取締役会

取締役会は、社内取締役5名で構成され、経営の方針、法令及び定款で定められた事項その他の全社的に影響を及ぼす重要事項について、多面的な検討を経た決議をするとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。また、取締役会規程に則り、月1回開催を原則とし、さらに必要に応じて随時開催し、法令に定められた事項のほか、必要と認められる事項について決議・報告を行うとともに、迅速かつ確な意思決定がなされております。

(b) 経営会議

経営会議は、会長の指名する取締役及び執行役員で構成され、全社的に影響を及ぼす重要事項について討議・審議等するものであり、経営会議規程に則り隔週の開催を原則としています。

(c) 人事・倫理委員会

当社は、高度な倫理観確立のための体制・制度の整備や当社に重大な影響を及ぼすおそれのあるコンプライアンス上の審議を行うために、会長の諮問機関として人事・倫理委員会を設けております。なお、委員の過半数を弁護士等の社外の有識者で構成し、専門性の補強と客観性の確保に努めております。

(d) 監査役及び監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、必要があると認めるときには意見を述べるとともに、監査役監査の実施等により取締役の職務執行の監査を行っております。また、監査役会規程に則り、月1回開催を原則として、必要に応じ随時監査役会を開催し、監査実施のために必要な決議を行うとともに、監査実施状況の報告等を行っております。

(イ) コンプライアンスの取り組み状況

コンプライアンスについては、当社グループ全体のコンプライアンスに関する意識の統一を図るために、「中日本高速道路グループ倫理行動規範」を定め、当社及び当社グループ各社において、倫理行動規準等の諸規程を定め、当社グループの役員及び社員が法令、定款、社内規程及び社会規範等を遵守して職務を執行しているとともに、法令遵守活動に関する人事・倫理委員会を設置しているほか、社内外における通報・相談窓口の開設等により、コンプライアンス体制の推進を図っております。さらに、役員・社員の法令遵守及び倫理意識の向上を図るため、外部講師による講演会等の啓発活動やコンプライアンス・マニュアル等の教育関係資料を整備し周知を図っていると同時に、各部門が進めるコンプライアンスの取り組みに対して、総務部が組織横断的に統括し、啓発・支援等を行っております。また、当社グループ各社が進めるコンプライアンスの取り組みに対しても、当社総務部が当社グループ各社のコンプライアンス担当部署と連携し、啓発・支援等を行っております。

(ウ) 監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査は、監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、取締役等からの説明聴取や重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、当社は、監査役会の庶務その他監査役の職務補助担当として専任の監査役スタッフを置いております。監査役スタッフの人事異動については監査役の同意を必要とすることとしており、取締役からの独立性を確保しております。

また、内部監査部門として監査部を設置し、6名のスタッフを置いて社内規程である内部監査規程に基づき内部監査を実施しております。監査結果は会長まで報告されます。

監査役監査の有効性に資するよう、内部監査及び会計監査人による会計監査は、それぞれの立場で、監査結果の意見交換等により監査役監査との連携に努めております。また、取締役又は使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項を速やかに報告するとともに、内部監査の実施状況、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内通報の状況を定期的に報告することとしております。

(エ) 会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任しております。期末に偏ることなく期中にも監査が実施され、必要なデータはすべて提供し、監査し易い環境を整備しております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名並びに会計監査業務に係わる補助者の構成については下記のとおりであります。

また、平成20年7月1日に、新日本監査法人は監査法人の種類の変更により新日本有限責任監査法人となっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 秦 博文	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 谷口 定敏	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 所 直好	新日本有限責任監査法人

- (注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を取っております。
3. 監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士8名及びその他17名で構成されております。

(オ) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について
当社の社外監査役2名と当社とは、特段の利害関係はありません。

③取締役及び監査役に対する役員報酬

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6名	90百万円	5名	40百万円	11名	131百万円
株主総会決議に基づく退職慰労金	—	—	1名	3百万円	1名	3百万円
計	—	90百万円	—	44百万円	—	135百万円

- (注) 1. 当事業年度中に取締役から監査役に就任した1名分についての報酬は、各在任期間に配分しております。また、支給人員についても取締役、監査役の両方に含んでおります。
2. 監査役の報酬支給人員には、当事業年度中に辞任した監査役1名が含まれております。また、当事業年度中に辞任した監査役に対する退職慰労金には、取締役在任期間の退職慰労金を含んでおります。

④リスク管理体制の整備状況

当社は、高速道路事業という高い公共性を有する事業を営む企業として事故・災害等の発生に備えて、交通管制部門を24時間体制とするなど、迅速かつ適切な対応ができる体制を整えております。

事業遂行上の各種リスクについては、それぞれの担当部署において対策を講じており、さらに、これらのリスクを全社的観点から組織横断的に統括して管理していく体制を構築し、リスク管理の充実、強化に取り組んでおります。

⑤連結会社の企業統治に関する事項

当社グループに属することとなる会社の設立等及びその経営管理に関する社内規程を整備し、当社グループの企業価値の最大化に努めております。

⑥内部統制システムの構築にかかる取締役会の決議

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を決議しており、以後、社内的重要会議を見直したこと等による一部改正を経て、以下のとおりとなっております。

(ア) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書の管理に関する規則を制定の上、文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存します。株主総会議事録及び取締役会議事録については、総務部において永年保存することとし、その他の取締役の職務執行に係る文書等についても、同規則に基づいて適正に保存・管理します。

(イ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

安全・安心な高速道路の提供を使命とする道路事業者として、災害・事故等のクライシス・リスクに対する危機管理体制を強化するため、担当取締役の下に危機管理を専門的に担当する者を置くとともに、迅速かつ的確な対処を行うための体制・要領等を整備します。

また、環境、コンプライアンス、情報セキュリティ、財務等に係るその他のリスクについても、それぞれの担当部署において規則等の制定、体制の整備、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うとともに、経営企画部においてグループ全体のリスクを組織横断的に統括します。

(ウ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を月1回開催し、重要事項について決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督します。併せて、取締役会の機能強化と経営効率の向上のために、全取締役、常務執行役員等をメンバーとする経営会議を月2回開催し、重要事項について討議します。また、当社グループ全体に影響する全社執行方針の決定・情報共有のほか、当社グループ全体として共有すべき情報の伝達、確認などのため、全取締役、執行役員等にグループ会社の社長等を加えたグループ全体会議も定期に開催します。なお、監査役は、これらの全ての会議に出席できるものとします。

また、業務運営に当たって、執行役員制を導入することにより、意思決定・監督機能と執行機能を分離し、取締役会としてのチェック機能を強化します。併せて、職務の執行に関する権限と責任を明確にするために、職務権限・責任に関する規程を制定するとともに、長期（5年）・中期（3年）・年度経営計画を策定し、全社及び部門別の目標を設定の上、経営管理システムを用いて業績管理を行います。

(エ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役会長の諮問機関として、外部有識者を主体とする人事・倫理委員会を設置し、高度な倫理観確立のための体制・制度の整備や当社に重大な影響を及ぼすおそれのあるコンプライアンス上の問題について審議します。

また、取締役及び使用人が法令、定款及び社会規範を遵守するために、倫理行動規範をはじめとするコンプライアンスに関する規程等を制定します。併せて、その徹底を図るため、各部門が進めるコンプライアンスの取組みに対して、総務部が組織横断的に統括し、啓発・支援等を行います。

また、社内における法令や規程等の違反行為に対して、使用人が通常の業務ラインとは別に報告を行うことができる手段として「コンプライアンス相談窓口」を設置・運営します。

入札契約手続きについては、その透明性・公正性を高めるために、道路工事等の入札契約機関である支社毎に、外部有識者からなる入札監視委員会を設置します。

(オ) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループとしての企業価値の最大化を図る観点から、グループの基本方針を示すとともに、子会社の重要な経営事項については、当社と事前に協議を行うこと等により、子会社の経営管理・業績評価を実施します。

また、コンプライアンスをはじめとする子会社の各種規程類の制定及び改廃についても、同様に当社への協議事項とし、グループとしての法令遵守体制・リスク管理体制を構築します。

監査部は、当社及び当社グループにおけるこれらの取組み状況を監査し、定期的に経営会議に報告します。

(カ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査業務を補助するため、監査役スタッフとして法律知識、税務・会計知識、技術関連知識を有する専任の使用人を必要数配置します。

また、監査を適正に行う上で高度な法律知識・能力、会計知識・能力等を特に必要とする場合にあっては、弁護士、公認会計士等の専門家を活用できるものとします。

(キ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフは、特段の理由がない限り監査役直属であり、監査役の指揮命令に服するものとします。また、その人事異動、人事評価、懲戒処分に関しては、常勤監査役の同意を必要とするものとします。

(ク) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、重要な施策の決定、取締役及び使用人の不祥事、重大な訴訟の提起、内部監査の実施状況等について、定期又は臨時に監査役へ報告します。

また、監査役が、当社及び当社グループの重要会議に適宜出席できるようにするとともに、重要な決裁・報告等の重要書類を随時閲覧できるようにします。

(ケ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役その他の取締役との間で、定期に意見交換を行います。特に、監査役の選任について、監査役会の有する提案権や同意権を尊重し、監査役と代表取締役との間で意見交換できる体制を整えます。

また、監査役と監査部及び会計監査人並びに子会社の監査役が緊密な連携を図れるよう定期に意見交換を行います。

⑦取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

⑨取締役会において決議することができる株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に、中間配当を支払うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものです。

また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪会社法第427条第1項に規定する契約(責任限定契約)

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項に規定する社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任を、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度額として限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

なお、有価証券報告書提出日までに、当該契約を締結した実績はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	63	7
連結子会社	—	—	8	—
計	—	—	71	7

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、普通社債発行に係るコンフォートレター作成業務等を委託しております。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。）第2条の規定に基づき、同規則及び「高速道路事業等会計規則」（平成17年6月1日国土交通省令第65号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,657	38,037
高速道路事業営業未収入金	44,807	84,254
未収入金	11,060	8,526
有価証券	73,000	60,050
仕掛道路資産	775,307	853,877
たな卸資産	1,847	※5 2,013
繰延税金資産	1,976	1,475
その他	※2 34,827	19,652
貸倒引当金	△38	△26
流動資産合計	969,444	1,067,862
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,826	38,024
減価償却累計額	△5,987	△7,397
建物(純額)	28,838	30,626
構築物	23,217	26,168
減価償却累計額	△2,969	△4,021
構築物(純額)	20,248	22,146
機械及び装置	51,283	59,036
減価償却累計額	△11,569	△17,093
機械及び装置(純額)	39,713	41,942
車両運搬具	8,815	9,637
減価償却累計額	△4,860	△6,128
車両運搬具(純額)	3,954	3,508
工具、器具及び備品	8,052	9,118
減価償却累計額	△3,694	△4,683
工具、器具及び備品(純額)	4,357	4,434
土地	116,118	115,966
リース資産	—	173
減価償却累計額	—	△21
リース資産(純額)	—	151
建設仮勘定	5,041	5,980
有形固定資産合計	218,273	224,757
無形固定資産	6,412	7,549
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,326	※3 2,268
繰延税金資産	838	1,017
その他	5,809	5,048
貸倒引当金	△594	△406
投資その他の資産合計	8,380	7,928
固定資産合計	233,065	240,235
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	894	1,300
繰延資産合計	894	1,300
資産合計	※1 1,203,405	※1 1,309,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	88,776	55,456
1年以内返済予定長期借入金	5,487	5,553
未払金	14,031	19,204
未払法人税等	5,972	1,874
賞与引当金	2,671	2,827
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	340	247
仕掛道路損失引当金	1,244	—
その他	24,068	22,870
流動負債合計	142,592	108,034
固定負債		
道路建設関係社債	※1 433,814	※1 573,528
道路建設関係長期借入金	352,646	352,940
長期借入金	23,345	17,777
退職給付引当金	51,940	51,160
役員退職慰労引当金	78	114
ETCマイレージサービス引当金	6,882	6,607
ポイント引当金	21	72
その他	17,839	18,366
固定負債合計	886,566	1,020,567
負債合計	1,029,159	1,128,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金	71,650	71,650
利益剰余金	35,097	43,190
株主資本合計	171,747	179,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15	△43
評価・換算差額等合計	△15	△43
少数株主持分	2,514	999
純資産合計	174,246	180,797
負債純資産合計	1,203,405	1,309,398

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業収益	741,702		791,729	
営業費用				
道路資産賃借料	466,497		439,043	
高速道路等事業管理費及び売上原価	202,644		286,562	
販売費及び一般管理費	※2	54,580	※2	54,347
営業費用合計	※1	723,722	※1	779,953
営業利益	17,979		11,775	
営業外収益				
受取利息	421		369	
土地物件貸付料	501		363	
消費税等免税益	—		635	
持分法による投資利益	117		—	
違約金収入	—		355	
その他	689		929	
営業外収益合計	1,730		2,653	
営業外費用				
支払利息	540		440	
その他	218		141	
営業外費用合計	758		582	
経常利益	18,950		13,846	
特別利益				
固定資産売却益	※3	133	※3	87
投資有価証券売却益	54		—	
前期損益修正益	※4	181	※4	162
固定資産計上額修正益	135		—	
匿名組合投資利益	—		198	
その他	30		69	
特別利益合計	535		517	
特別損失				
固定資産売却損	※5	188	※5	89
固定資産除却損	—		※6	87
前期損益修正損	—		※7	254
社会貢献事業拠出費用	339		—	
退職給付制度改定損	—		212	
持分変動損失	—		110	
その他	23		7	
特別損失合計	550		761	
税金等調整前当期純利益	18,935		13,602	
法人税、住民税及び事業税	8,263		4,903	
法人税等調整額	△187		255	
法人税等合計	8,075		5,158	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△40		350	
当期純利益	10,900		8,093	

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		65,000		65,000
当期末残高		65,000		65,000
資本剰余金				
前期末残高		71,650		71,650
当期末残高		71,650		71,650
利益剰余金				
前期末残高		24,196		35,097
当期変動額				
当期純利益		10,900		8,093
当期変動額合計		10,900		8,093
当期末残高		35,097		43,190
株主資本合計				
前期末残高		160,847		171,747
当期変動額				
当期純利益		10,900		8,093
当期変動額合計		10,900		8,093
当期末残高		171,747		179,840
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		—		△15
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△15		△27
当期変動額合計		△15		△27
当期末残高		△15		△43
評価・換算差額等合計				
前期末残高		—		△15
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△15		△27
当期変動額合計		△15		△27
当期末残高		△15		△43
少数株主持分				
前期末残高		—		2,514
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2,514		△1,514
当期変動額合計		2,514		△1,514
当期末残高		2,514		999
純資産合計				
前期末残高		160,847		174,246
当期変動額				
当期純利益		10,900		8,093
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2,499		△1,542
当期変動額合計		13,399		6,550
当期末残高		174,246		180,797

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,935	13,602
減価償却費	12,535	13,353
持分法による投資損益(△は益)	△117	△132
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△151	△240
賞与引当金の増減額(△は減少)	△114	155
ETCマイレージサービス引当金の増減額(△減少)	△1,562	△274
仕掛道路損失引当金の増減額(△減少)	1,244	△1,244
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△106	△201
受取利息及び受取配当金	△426	△488
支払利息	11,475	13,506
固定資産売却損益(△は益)	54	1
固定資産除却損	1,364	839
売上債権の増減額(△は増加)	△6,001	△29,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	△192,054	△78,680
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,653	△33,381
その他	2,181	4,236
小計	△162,396	△97,961
利息及び配当金の受取額	375	446
利息の支払額	△10,996	△13,354
法人税等の支払額	△8,761	△9,390
法人税等の還付額	6,640	1,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	△175,138	△118,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	△23,000
定期預金の払戻による収入	8,280	3,620
投資有価証券の取得による支出	△380	—
投資有価証券の売却による収入	113	101
固定資産の取得による支出	△14,493	△21,704
固定資産の売却による収入	969	277
新規連結子会社株式の取得による収入	※2 3,462	—
事業譲渡による支出	—	△470
事業譲渡による収入	13	—
営業譲受による支出	△376	△49
匿名組合出資金の払戻による収入	—	262
その他	△737	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,149	△40,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△151	—
長期借入れによる収入	115,000	121,100
長期借入金の返済による支出	△95,371	△126,308
道路建設関係社債発行による収入	168,906	178,975
道路建設関係社債償還による支出	—	△40,000
子会社の自己株式の取得による支出	—	△128
その他	—	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,383	133,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,096	△25,993
現金及び現金同等物の期首残高	96,434	102,530
現金及び現金同等物の期末残高	※1 102,530	※1 76,537

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

- (注) 1. 前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出△95,371百万円には、機構法第15条第1項の規定により機構が行った債務引受の額△90,851百万円が含まれております。以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額（△は増加）△192,054百万円には、特措法第51条第2項から第4項までの規定により機構に帰属したたな卸資産の額△86,861百万円が含まれております。
2. 当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出△126,308百万円には、機構法第15条第1項の規定により機構が行った債務引受の額△120,806百万円が含まれており、道路建設関係社債償還による支出△40,000百万円は、同規定により機構が行った債務引受の額であります。以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額（△は増加）△78,680百万円には、特措法第51条第2項から第4項までの規定により機構に帰属したたな卸資産の額△174,169百万円が含まれております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>中日本エクシス(株) 中日本エクストール横浜(株) 中日本エクストール名古屋(株) 中日本ハイウェイ・パトロール東京(株) 中日本ハイウェイ・パトロール名古屋(株) 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株) 中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株) 中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株) 中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株) 中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株) 中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株) (株)クエストエンジニア NEXCO中日本サービス(株)</p> <p>NEXCO中日本サービス(株)については、平成20年2月1日付けで、100%出資で新たに設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>中日本ハイウェイ・パトロール東京(株)、中日本ハイウェイ・パトロール名古屋(株)、中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)及び(株)クエストエンジニアについては、株式を取得し、支配権を獲得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>ただし、中日本ハイウェイ・パトロール名古屋(株)、中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)及び中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)については、平成19年9月30日を当社による支配獲得日とみなして連結財務諸表を作成しております。従って、当連結会計年度の連結損益計算書には、同社の平成19年10月1日から平成20年3月31日までの損益取引が含まれておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>中日本エクシス(株) 他11社</p> <p>前連結会計年度末に連結子会社であった(株)クエストエンジニアは、平成20年4月1日付けで、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)を存続会社とする吸収合併を行い、同日付けで消滅しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>中日本ハイウェイ・メンテナンス中央㈱については、支配獲得日である平成19年12月13日の翌日から連結決算日までの仮決算に基づく同社の財務諸表を連結しております。</p> <p>また、中日本ハイウェイ・パトロール東京㈱及び㈱クエストエンジニアについては、支配獲得日を当連結会計年度末とみなしているため、同社の貸借対照表のみを連結しております。</p>	
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>会社の名称 北陸高速道路ターミナル㈱ ㈱NEXCOシステムズ ㈱高速道路総合技術研究所 ハイウェイ・トール・システム㈱ ㈱NEXCO保険サービス</p> <p>なお、㈱高速道路総合技術研究所及び㈱NEXCO保険サービスについては、当連結会計年度において、新たに設立し関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>ハイウェイ・トール・システム㈱については、新たに株式を取得し関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>会社の名称 北陸高速道路ターミナル㈱ 他4社</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>②たな卸資産 仕掛道路資産 個別法による原価法によっております。 なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。 また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。 商品、原材料、貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5年～17年</td> </tr> </table> <p>また、当社が道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p>	建物	7年～50年	構築物	7年～50年	機械及び装置	5年～17年	<p>②たな卸資産 仕掛道路資産 同左</p> <p>商品、原材料、貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5年～17年</td> </tr> </table> <p>また、当社が道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日財務省令第32号））を契機として機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、一部のものについては、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	7年～50年	構築物	7年～50年	機械及び装置	5年～17年
建物	7年～50年												
構築物	7年～50年												
機械及び装置	5年～17年												
建物	7年～50年												
構築物	7年～50年												
機械及び装置	5年～17年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しております。 ただし、第1期連結会計年度に計上されていたものについては、社債の償還期限までの期間又は3年のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、合理的見積もり方法によって今後判明すると見込まれる被害額を計上しております。</p> <p>④回数券払戻引当金 利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しております。 なお、回数券の払戻しが概ね終了したと見込まれるため、当連結会計年度末における残高はありません。</p> <p>⑤仕掛道路損失引当金 将来の道路資産の引渡時の損失に備えるため、当連結会計年度末の仕掛道路資産のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 同左</p> <p>④ _____</p> <p>⑤仕掛道路損失引当金 将来の道路資産の引渡時の損失に備えるため、当連結会計年度末の仕掛道路資産のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末の仕掛道路資産については、将来の引渡時の損失が見込まれないため、残高はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>⑥退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>なお、執行役員に対する退職給付を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、当連結会計年度より、従業員の平均残存勤務期間が従来の費用処理年数（15年）に満たないため、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理年数を10年に変更しております。</p> <p>これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>⑥退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>(1) 従来、執行役員に対する退職給付については、退職給付引当金に含めておりましたが、当社の執行役員との契約関係を雇用契約から委任契約に変更したことに伴い、当連結会計年度より、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>なお、これに伴い退職給付引当金は9百万円減少し、役員退職慰労引当金は同額増加しております。</p> <p>(2) 下記により、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>①規約制定 平成21年2月、効力発生 平成21年2月とする一部の連結子会社</p> <p>本移行に伴い発生した過去勤務債務は、発生時に費用処理しており、特別損失として、212百万円計上しております。</p> <p>②規約制定 平成21年1月、効力発生 平成21年4月とする一部の連結子会社</p> <p>本移行に伴う影響額は、退職給付債務が1百万円減少し、過去勤務債務が同額発生しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>⑦役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑧ETCマイレージサービス引当金 ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>⑨ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 道路資産完成高の計上には工事完成基準を適用しております。また、受託業務収入に係る工事のうち、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>⑦役員退職慰労引当金 役員及び執行役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑧ETCマイレージサービス引当金 同左</p> <p>⑨ポイント引当金 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、効果の発現期間が見積もり可能なものはその期間とし、それ以外については、5年間の償却としております。ただし、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(原因者負担収入の計上方法)</p> <p>従来、道路に損傷等を与えたドライバー等原因者の行為に起因して発生した復旧に要した費用等を高速道路等事業管理費及び売上原価に、当該原因者から徴収する原因者負担収入を営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より当該原因者負担収入を高速道路等事業管理費及び売上原価から控除して表示することとしております。</p> <p>この変更は、原因者負担工事に係る費用とその原因者負担金に直接的対応関係が認められ、今後ますます金額的重要性が増すと考えられることから、これらを個別に対応させることにより、営業損益をより実態を反映した表示とするためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益では763百万円増加し、経常利益では9百万円減少し、税金等調整前当期純利益では57百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)の適用に伴い、当連結会計年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)、「『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より、流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は35,000百万円、当連結会計年度末は73,000百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度4,999百万円)及び「受託業務前払金」(当連結会計年度7,297百万円)は、資産総額の100分の5以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」(当連結会計年度 98百万円)及び「長期前払費用」(当連結会計年度2,048百万円)は、資産総額の100分の5以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <hr/>	<hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「持分法による投資利益」(当連結会計年度132百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記していません。</p> <p>なお、前連結会計年度における「違約金収入」の金額は、71百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度44百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は15百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 高速道路会社法第8条の規定により、当社の総財産を道路建設関係社債433,814百万円(額面額435,000百万円)の担保に供しております。</p> <p>※2 流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金には現先が4,992百万円含まれており、社債等を担保資産として保有しております。その決算日現在の時価は、4,997百万円であります。</p> <p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,671百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額966百万円)</p> <p>4 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機構</td> <td style="text-align: right;">8,452,507百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">46,512百万円</td> </tr> <tr> <td>西日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,499,731百万円</td> </tr> </table> (2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。 ①道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く)については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機構</td> <td style="text-align: right;">56,150百万円</td> </tr> </table> </p>	機構	8,452,507百万円	東日本高速道路	46,512百万円	西日本高速道路	711百万円	計	8,499,731百万円	機構	56,150百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。 ①道路建設関係社債 573,528百万円(額面額575,000百万円) ②機構法第15条の規定により、機構に引き渡した社債に係る債務 40,000百万円</p> <p style="text-align: center;">2 _____</p> <p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,787百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額1,034百万円)</p> <p>4 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機構</td> <td style="text-align: right;">7,140,594百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">37,321百万円</td> </tr> <tr> <td>西日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,178,483百万円</td> </tr> </table> (2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。 ①道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く)については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機構</td> <td style="text-align: right;">53,407百万円</td> </tr> </table> </p>	機構	7,140,594百万円	東日本高速道路	37,321百万円	西日本高速道路	567百万円	計	7,178,483百万円	機構	53,407百万円
機構	8,452,507百万円																				
東日本高速道路	46,512百万円																				
西日本高速道路	711百万円																				
計	8,499,731百万円																				
機構	56,150百万円																				
機構	7,140,594百万円																				
東日本高速道路	37,321百万円																				
西日本高速道路	567百万円																				
計	7,178,483百万円																				
機構	53,407百万円																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)														
<p>②道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <table data-bbox="204 279 788 310"> <tr> <td>機構</td> <td>92,394百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記引き渡しにより、道路建設関係長期借入金が当連結会計年度で90,851百万円減少しております。</p> <p>5 _____</p>	機構	92,394百万円	<p>②道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <table data-bbox="858 279 1441 310"> <tr> <td>機構</td> <td>213,200百万円</td> </tr> </table> <p>③当社が発行した社債に係る債務については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <table data-bbox="858 395 1441 425"> <tr> <td>機構</td> <td>40,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記引き渡しにより、当連結会計年度で道路建設関係社債が40,000百万円、道路建設関係長期借入金が120,806百万円減少しております。</p> <p>※5 たな卸資産の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="858 587 1441 729"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,513百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,013百万円</td> </tr> </table>	機構	213,200百万円	機構	40,000百万円	商品及び製品	86百万円	仕掛品	413百万円	原材料及び貯蔵品	1,513百万円	計	2,013百万円
機構	92,394百万円														
機構	213,200百万円														
機構	40,000百万円														
商品及び製品	86百万円														
仕掛品	413百万円														
原材料及び貯蔵品	1,513百万円														
計	2,013百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																						
<p>※1 営業費用に含まれる研究開発費の総額は、714百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,611百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ETCマイレージサービス引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,882百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利用促進費</td> <td style="text-align: right;">24,149百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133百万円</td> </tr> </table> <p>※4 前期損益修正益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り連絡料金の精算金</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原因者負担収入</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188百万円</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	7,286百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	賞与引当金繰入額	387百万円	退職給付費用	870百万円	業務委託費	4,611百万円	ETCマイレージサービス引当金繰入額	6,882百万円	ポイント引当金繰入額	21百万円	のれん償却費	365百万円	利用促進費	24,149百万円	土地	123百万円	その他	10百万円	計	133百万円	預り連絡料金の精算金	113百万円	原因者負担収入	67百万円	計	181百万円	建物	59百万円	土地	103百万円	車両運搬具	18百万円	その他	7百万円	計	188百万円	<p>※1 営業費用に含まれる研究開発費の総額は、590百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,632百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,328百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,817百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ETCマイレージサービス引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,605百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利用促進費</td> <td style="text-align: right;">22,315百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87百万円</td> </tr> </table> <p>※4 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国費算定額の修正に伴う道路賃借料の修正^(注)</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(注) 前連結会計年度の高速道路料金社会実験に係るものであります。</p> <p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89百万円</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	7,632百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	賞与引当金繰入額	613百万円	退職給付費用	1,328百万円	業務委託費	3,817百万円	ETCマイレージサービス引当金繰入額	6,605百万円	ポイント引当金繰入額	59百万円	利用促進費	22,315百万円	構築物	4百万円	機械及び装置	28百万円	車両運搬具	13百万円	土地	37百万円	その他	3百万円	計	87百万円	国費算定額の修正に伴う道路賃借料の修正 ^(注)	161百万円	その他	0百万円	計	162百万円	建物	69百万円	車両運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	8百万円	土地	4百万円	その他	3百万円	計	89百万円
給与手当・賞与	7,286百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	387百万円																																																																																						
退職給付費用	870百万円																																																																																						
業務委託費	4,611百万円																																																																																						
ETCマイレージサービス引当金繰入額	6,882百万円																																																																																						
ポイント引当金繰入額	21百万円																																																																																						
のれん償却費	365百万円																																																																																						
利用促進費	24,149百万円																																																																																						
土地	123百万円																																																																																						
その他	10百万円																																																																																						
計	133百万円																																																																																						
預り連絡料金の精算金	113百万円																																																																																						
原因者負担収入	67百万円																																																																																						
計	181百万円																																																																																						
建物	59百万円																																																																																						
土地	103百万円																																																																																						
車両運搬具	18百万円																																																																																						
その他	7百万円																																																																																						
計	188百万円																																																																																						
給与手当・賞与	7,632百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	613百万円																																																																																						
退職給付費用	1,328百万円																																																																																						
業務委託費	3,817百万円																																																																																						
ETCマイレージサービス引当金繰入額	6,605百万円																																																																																						
ポイント引当金繰入額	59百万円																																																																																						
利用促進費	22,315百万円																																																																																						
構築物	4百万円																																																																																						
機械及び装置	28百万円																																																																																						
車両運搬具	13百万円																																																																																						
土地	37百万円																																																																																						
その他	3百万円																																																																																						
計	87百万円																																																																																						
国費算定額の修正に伴う道路賃借料の修正 ^(注)	161百万円																																																																																						
その他	0百万円																																																																																						
計	162百万円																																																																																						
建物	69百万円																																																																																						
車両運搬具	3百万円																																																																																						
工具、器具及び備品	8百万円																																																																																						
土地	4百万円																																																																																						
その他	3百万円																																																																																						
計	89百万円																																																																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>										
<p>6</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/>	<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87百万円</td> </tr> </table>	建物	76百万円	車両運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	7百万円	その他	1百万円	計	87百万円
建物	76百万円										
車両運搬具	2百万円										
工具、器具及び備品	7百万円										
その他	1百万円										
計	87百万円										
<p>7</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/>	<p>※7 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国費算定額の修正^(注)</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一部の連結子会社の新設分割に伴う精算</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 前連結会計年度の高速道路料金社会実験に係るものであります。</p>	国費算定額の修正 ^(注)	169百万円	一部の連結子会社の新設分割に伴う精算	84百万円	計	254百万円				
国費算定額の修正 ^(注)	169百万円										
一部の連結子会社の新設分割に伴う精算	84百万円										
計	254百万円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	130,000	—	—	130,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	130,000	—	—	130,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,657百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">73,000百万円</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の売戻条件 付現先(流動資産その他勘定)</td> <td style="text-align: right;">4,992百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,650百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,120百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,530百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,657百万円	預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	73,000百万円	契約期間が3ヶ月以内の売戻条件 付現先(流動資産その他勘定)	4,992百万円	計	104,650百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△2,120百万円	現金及び現金同等物	102,530百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,037百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,037百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△21,500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,537百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,037百万円	預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	60,000百万円	計	98,037百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△21,500百万円	現金及び現金同等物	76,537百万円		
現金及び預金勘定	26,657百万円																								
預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	73,000百万円																								
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件 付現先(流動資産その他勘定)	4,992百万円																								
計	104,650百万円																								
預入期間3ヶ月超の定期預金	△2,120百万円																								
現金及び現金同等物	102,530百万円																								
現金及び預金勘定	38,037百万円																								
預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	60,000百万円																								
計	98,037百万円																								
預入期間3ヶ月超の定期預金	△21,500百万円																								
現金及び現金同等物	76,537百万円																								
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに中日本ハイウェイ・パト ール東京(株)他8社(以下、新規連結子会社)を連結し たことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに 新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社株式 取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,770百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,202百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,567百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,914百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△4,229百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,690百万円</td> </tr> <tr> <td>間接保有(注2)</td> <td style="text-align: right;">△39百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,816百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社</td> <td style="text-align: right;">△8,279百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,279百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(注1): 新規連結子会社株式 取得による収入(△)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,462百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 新規連結子会社株式取得による収入 3,462百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による支出及び収入の合計額を記載してい ます。</p> <p>(注2) 当社及び新規連結子会社が従来から所有していた 株式の取得価額を記載しています。</p>	流動資産	13,770百万円	固定資産	6,202百万円	のれん	284百万円	流動負債	△4,567百万円	固定負債	△3,914百万円	負ののれん	△4,229百万円	少数株主持分	△2,690百万円	間接保有(注2)	△39百万円	新規連結子会社株式の取得価額	4,816百万円	新規連結子会社	△8,279百万円	現金及び現金同等物	△8,279百万円	差引(注1): 新規連結子会社株式 取得による収入(△)	△3,462百万円	2
流動資産	13,770百万円																								
固定資産	6,202百万円																								
のれん	284百万円																								
流動負債	△4,567百万円																								
固定負債	△3,914百万円																								
負ののれん	△4,229百万円																								
少数株主持分	△2,690百万円																								
間接保有(注2)	△39百万円																								
新規連結子会社株式の取得価額	4,816百万円																								
新規連結子会社	△8,279百万円																								
現金及び現金同等物	△8,279百万円																								
差引(注1): 新規連結子会社株式 取得による収入(△)	△3,462百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																															
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>111</td> <td>53</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>700</td> <td>334</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,750</td> <td>593</td> <td>1,156</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>73</td> <td>43</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,636</td> <td>1,024</td> <td>1,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>553百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,057百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,611百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>450百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 道路資産の未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>466,221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,304,323百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,770,545百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	111	53	58	車両運搬具	700	334	366	工具、器具及び備品	1,750	593	1,156	無形固定資産 (ソフトウェア)	73	43	29	合計	2,636	1,024	1,611	1年内	553百万円	1年超	1,057百万円	合計	1,611百万円	支払リース料	450百万円	減価償却費相当額	450百万円	1年内	466,221百万円	1年超	20,304,323百万円	合計	20,770,545百万円	<p>リース取引開始日が平成20年4月1日より前に開始する連結会計年度に属するものは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>104</td> <td>58</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>425</td> <td>246</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,731</td> <td>984</td> <td>746</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>90</td> <td>50</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,351</td> <td>1,340</td> <td>1,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,010百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>539百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>539百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (解約不能のもの)</p> <p>(1) 道路資産の未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>341,756百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,317,211百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,658,967百万円</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	104	58	45	車両運搬具	425	246	178	工具、器具及び備品	1,731	984	746	無形固定資産 (ソフトウェア)	90	50	39	合計	2,351	1,340	1,010	1年内	451百万円	1年超	558百万円	合計	1,010百万円	支払リース料	539百万円	減価償却費相当額	539百万円	1年内	341,756百万円	1年超	19,317,211百万円	合計	19,658,967百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																
機械及び装置	111	53	58																																																																																
車両運搬具	700	334	366																																																																																
工具、器具及び備品	1,750	593	1,156																																																																																
無形固定資産 (ソフトウェア)	73	43	29																																																																																
合計	2,636	1,024	1,611																																																																																
1年内	553百万円																																																																																		
1年超	1,057百万円																																																																																		
合計	1,611百万円																																																																																		
支払リース料	450百万円																																																																																		
減価償却費相当額	450百万円																																																																																		
1年内	466,221百万円																																																																																		
1年超	20,304,323百万円																																																																																		
合計	20,770,545百万円																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																
機械及び装置	104	58	45																																																																																
車両運搬具	425	246	178																																																																																
工具、器具及び備品	1,731	984	746																																																																																
無形固定資産 (ソフトウェア)	90	50	39																																																																																
合計	2,351	1,340	1,010																																																																																
1年内	451百万円																																																																																		
1年超	558百万円																																																																																		
合計	1,010百万円																																																																																		
支払リース料	539百万円																																																																																		
減価償却費相当額	539百万円																																																																																		
1年内	341,756百万円																																																																																		
1年超	19,317,211百万円																																																																																		
合計	19,658,967百万円																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(注1) 当社及び機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされております。</p> <p>(注2) 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入-加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額-実績料金収入)が減算されることとなっております。</p> <p>(2) 道路資産以外の未経過リース料</p> <table data-bbox="252 956 769 1065"> <tr> <td>1年内</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>541百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>666百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	124百万円	1年超	541百万円	<u>合計</u>	<u>666百万円</u>	<p>(注1) 同左</p> <p>(注2) 同左</p> <p>(2) 道路資産以外の未経過リース料</p> <table data-bbox="906 956 1423 1065"> <tr> <td>1年内</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>644百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>822百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	177百万円	1年超	644百万円	<u>合計</u>	<u>822百万円</u>
1年内	124百万円												
1年超	541百万円												
<u>合計</u>	<u>666百万円</u>												
1年内	177百万円												
1年超	644百万円												
<u>合計</u>	<u>822百万円</u>												

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	50	50	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50	50	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99	99	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99	99	△0
合計		149	149	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	116	95	△21
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	193	193	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	309	288	△21
合計		309	288	△21

(注) 1 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- (1) 個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。
- (2) 個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落しており、回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。
 - ①当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態となっている場合
 - ②当該銘柄の発行会社が債務超過の場合
 - ③当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合

2 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
113	54	2

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	216
②非上場債券	—
③その他	73,000
合計	73,216

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	50	100	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	—	—	193
(2) その他	73,000	—	—	—
合計	73,050	100	—	193

(注) 償還予定額については、連結貸借対照表計上額により記載しております。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99	100	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99	100	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		99	100	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	116	69	△46
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	213	213	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	329	282	△46
合計		329	282	△46

(注) 1 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- (1) 個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。
- (2) 個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落しており、回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。
 - ①当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態となっている場合
 - ②当該銘柄の発行会社が債務超過の場合
 - ③当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合

2 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
101	44	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	147
②非上場債券	—
③その他	60,000
合計	60,147

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	50	49	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	—	—	213
(2) その他	60,000	—	—	—
合計	60,050	49	—	213

(注) 償還予定額については、連結貸借対照表計上額により記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「有価証券関係」に含め記載しております。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「有価証券関係」に含め記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度から、一部の連結子会社が適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△85,565	△86,070
ロ. 年金資産	29,513	23,890
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△56,051	△62,180
ニ. 未認識数理計算上の差異	4,365	11,245
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△163	△153
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△51,849	△51,088
ト. 前払年金費用	90	71
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△51,940	△51,160

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	2,829	3,113
ロ. 利息費用	1,590	1,624
ハ. 期待運用収益	△1,300	△668
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△158	391
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△11	201
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,949	4,661

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.0%～2.0%	1.0%～2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.8%～5.0%	0%～3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)	10年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。)	10年～15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,710百万円</td> </tr> <tr> <td>ETCマイレージサービス引当金</td> <td style="text-align: right;">2,776百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,309百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">27,177百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△24,285百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,891百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△149百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">△149百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right;">2,742百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,976百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">838百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△66百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.6%</td> </tr> </table>	貸倒引当金	218百万円	賞与引当金	1,023百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	137百万円	退職給付引当金	20,710百万円	ETCマイレージサービス引当金	2,776百万円	その他	2,309百万円	繰延税金資産小計	27,177百万円	評価性引当額	△24,285百万円	繰延税金資産合計	2,891百万円	繰延税金負債		その他	△149百万円	繰延税金負債小計	△149百万円	繰延税金資産（負債）の純額	2,742百万円	流動資産－繰延税金資産	1,976百万円	固定資産－繰延税金資産	838百万円	流動負債－その他	△66百万円	固定負債－その他	△6百万円	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当額の増減	1.3%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,156百万円</td> </tr> <tr> <td>ハイウェイカード偽造損失補てん引当金</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,629百万円</td> </tr> <tr> <td>ETCマイレージサービス引当金</td> <td style="text-align: right;">2,666百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,306百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">26,958百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△24,459百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,499百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right;">2,491百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,475百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却費</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率差異</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>持分変動損失</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.9%</td> </tr> </table>	貸倒引当金	100百万円	賞与引当金	1,156百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	99百万円	退職給付引当金	20,629百万円	ETCマイレージサービス引当金	2,666百万円	その他	2,306百万円	繰延税金資産小計	26,958百万円	評価性引当額	△24,459百万円	繰延税金資産合計	2,499百万円	繰延税金負債		その他	△8百万円	繰延税金負債合計	△8百万円	繰延税金資産（負債）の純額	2,491百万円	流動資産－繰延税金資産	1,475百万円	固定資産－繰延税金資産	1,017百万円	固定負債－その他	△1百万円	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当額の増減	1.3%	税額控除等	△0.7%	負ののれん償却費	△0.6%	法定実効税率差異	△0.5%	持分法による投資利益	△0.4%	持分変動損失	△0.3%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%
貸倒引当金	218百万円																																																																																																
賞与引当金	1,023百万円																																																																																																
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	137百万円																																																																																																
退職給付引当金	20,710百万円																																																																																																
ETCマイレージサービス引当金	2,776百万円																																																																																																
その他	2,309百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	27,177百万円																																																																																																
評価性引当額	△24,285百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	2,891百万円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他	△149百万円																																																																																																
繰延税金負債小計	△149百万円																																																																																																
繰延税金資産（負債）の純額	2,742百万円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	1,976百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	838百万円																																																																																																
流動負債－その他	△66百万円																																																																																																
固定負債－その他	△6百万円																																																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
評価性引当額の増減	1.3%																																																																																																
その他	1.0%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																																																																
貸倒引当金	100百万円																																																																																																
賞与引当金	1,156百万円																																																																																																
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	99百万円																																																																																																
退職給付引当金	20,629百万円																																																																																																
ETCマイレージサービス引当金	2,666百万円																																																																																																
その他	2,306百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	26,958百万円																																																																																																
評価性引当額	△24,459百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	2,499百万円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他	△8百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	△8百万円																																																																																																
繰延税金資産（負債）の純額	2,491百万円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	1,475百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	1,017百万円																																																																																																
固定負債－その他	△1百万円																																																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
評価性引当額の増減	1.3%																																																																																																
税額控除等	△0.7%																																																																																																
負ののれん償却費	△0.6%																																																																																																
法定実効税率差異	△0.5%																																																																																																
持分法による投資利益	△0.4%																																																																																																
持分変動損失	△0.3%																																																																																																
その他	△1.2%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他（関連）事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	699,593	25,239	16,869	741,702	—	741,702
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21	9	1	33	(33)	—
計	699,615	25,248	16,871	741,735	(33)	741,702
営業費用	689,542	16,761	17,452	723,756	(33)	723,722
営業利益又は営業損失（△）	10,072	8,487	△580	17,979	0	17,979
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	933,807	136,296	11,071	1,081,175	122,230	1,203,405
減価償却費	9,101	1,579	47	10,727	1,807	12,535
資本的支出	26,749	2,982	112	29,844	3,373	33,218

- (注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。
2. 各事業区分の主要内容

事業	業務内容	
高速道路事業	建設事業	高速道路の新設、改築
	保全・サービス事業	高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理
休憩所事業	高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営	
その他（関連）事業	受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等	

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、122,268百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（預金、短期貸付金及び有価証券）及び共通部門に関わる資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による各事業の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

原因者負担収入の計上方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、原因者負担収入を営業費用から控除して表示することに変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、高速道路事業について、営業利益が763百万円多く計上されております。なお、高速道路事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他（関連）事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	745,817	25,626	20,285	791,729	—	791,729
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	14	2	42	(42)	—
計	745,842	25,640	20,288	791,771	(42)	791,729
営業費用	739,778	19,336	20,883	779,998	(44)	779,953
営業利益又は営業損失（△）	6,064	6,303	△594	11,773	2	11,775
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,052,958	139,204	10,983	1,203,146	106,252	1,309,398
減価償却費	9,769	1,693	63	11,526	1,826	13,353
資本的支出	28,540	6,838	25	35,405	2,208	37,613

（注） 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要内容

事業	業務内容	
高速道路事業	建設事業	高速道路の新設、改築
	保全・サービス事業	高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理
休憩所事業	高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営	
その他（関連）事業	受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等	

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、112,887百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び共通部門に関わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	機構	東京都港区	4,596,574	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付け、承継債務の返済等	なし	なし	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払 (注1)	466,497	高速道路事業営業未払金	42,672
							債務の引渡及び借入金の連帯債務	道路資産完成高 (注1)	86,861	高速道路事業営業未収入金	1,365
								債務の引渡及び債務保証 (注2)	90,851	-	-
							借入金の連帯債務	債務保証 (注3)	8,452,507	-	-
								債務保証 (注4)	57,693	-	-
								当社借入に対する債務被保証 (注5)	28,832	-	-
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	東日本高速道路	東京都千代田区	52,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	なし	なし	借入金の連帯債務	債務保証 (注3)	46,512	-	-
							料金収入等の精算等	当社借入に対する債務被保証 (注5)	28,832	-	-
								料金収入等の精算金の支払 (注6)	13,158	高速道路事業営業未払金	1,875
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	西日本高速道路	大阪市北区	47,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	なし	なし	借入金の連帯債務	当社借入に対する債務被保証 (注5)	28,832	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には料金収入等の精算金の支払いを除き消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社及び機構との間で協議の上、協定を締結しております。
2. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、機構に引き渡しております。また、当社は、引き渡した債務のうち、16,300百万円については東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して、74,551百万円については当社単独でそれぞれ債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
3. 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券（国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く）について、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
4. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、機構に前連結会計年度までに引き渡した額のうち、39,850百万円については東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して、17,843百万円については当社単独でそれぞれ債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

5. 民営化関係法施行法第16条の規定により、当社が道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）に対して、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
6. 相互の申し合わせにより、精算処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	機構	東京都港区	4,855,290	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付け、承継債務の返済等	なし	道路資産との関係	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払 (注1)	439,043	高速道路事業営業未払金	37,079
										高速道路事業営業未収入金 (注2)	10,663
							道路資産、債務の引渡及び借入金の連帯債務	道路資産完成高 (注1)	172,920	高速道路事業営業未収入金	21,968
										債務の引渡及び債務保証 (注3)	160,806
							借入金の連帯債務	債務保証 (注4)	7,140,594	-	-
								債務保証 (注5)	145,801	-	-
当社借入に対する債務被保証 (注6)	23,330	-	-								
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	東日本高速道路	東京都千代田区	52,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	なし	借入金の連帯債務	債務保証 (注4)	37,321	-	-	
							当社借入に対する債務被保証 (注6)	23,330	-	-	
							料金収入等の精算等の支払 (注7)	15,011	高速道路事業営業未払金	2,324	
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	西日本高速道路	大阪市北区	47,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	なし	借入金の連帯債務	当社借入に対する債務被保証 (注6)	23,330	-	-	

(注) 上記の金額のうち、取引金額には料金収入等の精算金の支払いを除き消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社及び機構との間で協議の上、協定を締結しております。

2. 当社及び機構との協定において、実績料金収入が減算基準額を超えて下回った場合、道路資産賃借料が減算されることと規定されております。また、当社及び機構との協定については、前記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1) 機構と締結する協定」をご参照ください。
3. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡しております。また、当社は、引き渡した債務について機構と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
4. 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券（国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
5. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、機構に前連結会計年度までに引き渡した額のうち、53,407百万円については東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して、92,394百万円については当社単独でそれぞれ債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
6. 民営化関係法施行法第16条の規定により、当社が道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）に対して、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
7. 相互の申し合わせにより、精算処理を行っております。

(企業結合等関係)
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(株)高速道路総合技術研究所の新設分割)

1. 新設分割の概要

結合当事企業の名称	(株)高速道路総合技術研究所
対象となった事業の内容	高速道路の管理及び建設にかかる技術に関する調査、研究及び開発
新設分割を行った主な理由	高速道路技術の粋を集約し、高水準で効率的な高速道路の管理及び建設にかかる既往技術の改善、また新技術の調査・研究及び技術開発調査・研究及び技術開発を、東日本高速道路及び西日本高速道路とで共同で行うため
新設分割の日	平成19年4月2日
新設分割の法的形式	当社を分割会社、(株)高速道路総合技術研究所を承継会社とする分社型分割(物的分割)
結合後企業の名称	(株)高速道路総合技術研究所

2. 実施した会計処理の概要

上記新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共同支配企業の形成の要件を全て満たしているため、共同支配企業の形成と判断して、持分プーリング法に準じた会計処理方法を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(子会社間の吸収合併)

1. 吸収合併の概要

結合当事企業の名称	中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)及び(株)クエストエンジニア
対象となった事業の内容	高速道路の保全管理業務及びこれらに附帯する業務
企業結合を行った主な理由	高速道路の保全管理業務を一体的に実施するため
企業結合日	平成20年4月1日
企業結合の法的形式	中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)を存続会社とし、(株)クエストエンジニアを消滅会社とする吸収合併を実施
結合後企業の名称	中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)
合併比率	(株)クエストエンジニアの普通株式1株につき、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)の普通株式127株を割り当てております。

2. 実施した会計処理の概要

上記吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,321.02円	1,383.05円
1株当たり当期純利益金額	83.85円	62.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	10,900	8,093
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,900	8,093
普通株式の期中平均株式数 (千株)	130,000	130,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	174,246	180,797
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,514	999
(うち少数株主持分)	(2,514)	(999)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	171,732	179,797
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>I 吸収合併</p> <p>当社の子会社である中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋㈱は、当社が行う高速道路の維持管理業務について、当社グループの一部門として、合理的に実施することを目的として、㈱クエストエンジニアを吸収合併しております。</p> <p>＜吸収合併の概要＞</p> <table border="1" data-bbox="185 493 770 1159"> <tr> <td>被合併法人等の名称</td> <td>㈱クエストエンジニア</td> </tr> <tr> <td>取得した事業の内容</td> <td>高速道路の保全点検及びこれに付帯する業務</td> </tr> <tr> <td>企業結合を行った主な理由</td> <td>高速道路の保全管理業務を一体的に実施するため</td> </tr> <tr> <td>企業結合日</td> <td>平成20年4月1日</td> </tr> <tr> <td>企業結合の法的形式</td> <td>中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋㈱による吸収合併(注) なお、これにより、㈱クエストエンジニアは消滅いたします。</td> </tr> <tr> <td>結合後の企業の名称</td> <td>中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋㈱</td> </tr> <tr> <td>合併比率</td> <td>㈱クエストエンジニアの普通株式1株につき、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋㈱の普通株式127株割り当てております。</td> </tr> </table> <p>(注) 上記吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に規定する共通支配下の取引等に該当するものであります。</p>	被合併法人等の名称	㈱クエストエンジニア	取得した事業の内容	高速道路の保全点検及びこれに付帯する業務	企業結合を行った主な理由	高速道路の保全管理業務を一体的に実施するため	企業結合日	平成20年4月1日	企業結合の法的形式	中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋㈱による吸収合併(注) なお、これにより、㈱クエストエンジニアは消滅いたします。	結合後の企業の名称	中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋㈱	合併比率	㈱クエストエンジニアの普通株式1株につき、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋㈱の普通株式127株割り当てております。	<p>I 社債の発行</p> <p>当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。</p> <table border="1" data-bbox="834 334 1417 1000"> <tr> <td>区分</td> <td>中日本高速道路株式会社第7回社債</td> <td>中日本高速道路株式会社第8回社債</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>金300億円</td> <td>金300億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.10パーセント</td> <td>年1.73パーセント</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき金99円98銭</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成21年4月30日</td> <td>平成21年4月30日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成26年3月20日</td> <td>平成31年3月20日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>一般担保</td> <td>一般担保</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> </tr> </table> <p>また、以下の条件で普通社債(政府保証債)を発行しました。</p> <table border="1" data-bbox="834 1109 1161 1775"> <tr> <td>区分</td> <td>政府保証第25回 中日本高速道路債券</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>金200億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.50パーセント</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき金99円25銭</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成21年6月15日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成31年6月14日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>一般担保</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> </tr> </table>	区分	中日本高速道路株式会社第7回社債	中日本高速道路株式会社第8回社債	発行総額	金300億円	金300億円	利率	年1.10パーセント	年1.73パーセント	発行価格	額面100円につき金99円98銭	額面100円につき金100円	払込期日	平成21年4月30日	平成21年4月30日	償還期日	平成26年3月20日	平成31年3月20日	担保	一般担保	一般担保	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	区分	政府保証第25回 中日本高速道路債券	発行総額	金200億円	利率	年1.50パーセント	発行価格	額面100円につき金99円25銭	払込期日	平成21年6月15日	償還期日	平成31年6月14日	担保	一般担保	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金
被合併法人等の名称	㈱クエストエンジニア																																																						
取得した事業の内容	高速道路の保全点検及びこれに付帯する業務																																																						
企業結合を行った主な理由	高速道路の保全管理業務を一体的に実施するため																																																						
企業結合日	平成20年4月1日																																																						
企業結合の法的形式	中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋㈱による吸収合併(注) なお、これにより、㈱クエストエンジニアは消滅いたします。																																																						
結合後の企業の名称	中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋㈱																																																						
合併比率	㈱クエストエンジニアの普通株式1株につき、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋㈱の普通株式127株割り当てております。																																																						
区分	中日本高速道路株式会社第7回社債	中日本高速道路株式会社第8回社債																																																					
発行総額	金300億円	金300億円																																																					
利率	年1.10パーセント	年1.73パーセント																																																					
発行価格	額面100円につき金99円98銭	額面100円につき金100円																																																					
払込期日	平成21年4月30日	平成21年4月30日																																																					
償還期日	平成26年3月20日	平成31年3月20日																																																					
担保	一般担保	一般担保																																																					
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																																					
区分	政府保証第25回 中日本高速道路債券																																																						
発行総額	金200億円																																																						
利率	年1.50パーセント																																																						
発行価格	額面100円につき金99円25銭																																																						
払込期日	平成21年6月15日																																																						
償還期日	平成31年6月14日																																																						
担保	一般担保																																																						
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																																						

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

II 社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債（政府保証債）を発行しました。

区分	政府保証第21回 中日本高速道路債券	政府保証第22回 中日本高速道路債券
発行総額	金200億円	金200億円
利率	年1.7パーセント	年1.8パーセント
発行価格	額面100円につき金 99円60銭	額面100円につき金 99円75銭
払込期日	平成20年5月21日	平成20年6月16日
償還期日	平成30年5月21日	平成30年6月15日
担保	一般担保	一般担保
資金の使途	高速道路の新設及び 改築並びに維持、修繕、 災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び 改築並びに維持、修繕、 災害復旧その他の管理の資金

なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。

- ① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。
- ② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。

なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。

- ① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。
- ② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中日本高速道路㈱	政府保証第1回中日本高速道路債券	平成17年 11月25日	39,958	— (注2)	1.6	有(注1)	平成27年 11月25日
中日本高速道路㈱	政府保証第2回中日本高速道路債券	平成17年 12月22日	29,979	29,982	1.5	有(注1)	平成27年 12月22日
中日本高速道路㈱	政府保証第3回中日本高速道路債券	平成18年 2月24日	20,000	20,000	1.6	有(注1)	平成28年 2月24日
中日本高速道路㈱	政府保証第4回中日本高速道路債券	平成18年 3月24日	9,947	9,955	1.6	有(注1)	平成28年 3月24日
中日本高速道路㈱	政府保証第5回中日本高速道路債券	平成18年 5月22日	20,000	20,000	2.0	有(注1)	平成28年 5月20日
中日本高速道路㈱	政府保証第6回中日本高速道路債券	平成18年 6月16日	29,804	29,828	1.9	有(注1)	平成28年 6月16日
中日本高速道路㈱	政府保証第7回中日本高速道路債券	平成18年 7月18日	9,954	9,960	2.0	有(注1)	平成28年 7月15日
中日本高速道路㈱	政府保証第8回中日本高速道路債券	平成18年 8月14日	9,966	9,970	2.0	有(注1)	平成28年 8月12日
中日本高速道路㈱	政府保証第9回中日本高速道路債券	平成18年 10月16日	19,991	19,992	1.8	有(注1)	平成28年 10月14日
中日本高速道路㈱	政府保証第10回中日本高速道路債券	平成18年 11月20日	19,897	19,909	1.8	有(注1)	平成28年 11月18日
中日本高速道路㈱	政府保証第11回中日本高速道路債券	平成18年 12月18日	9,969	9,973	1.7	有(注1)	平成28年 12月16日
中日本高速道路㈱	政府保証第12回中日本高速道路債券	平成19年 1月23日	19,912	19,922	1.8	有(注1)	平成29年 1月23日
中日本高速道路㈱	政府保証第13回中日本高速道路債券	平成19年 5月21日	19,927	19,935	1.7	有(注1)	平成29年 5月19日
中日本高速道路㈱	政府保証第14回中日本高速道路債券	平成19年 6月18日	19,990	19,991	1.9	有(注1)	平成29年 6月16日
中日本高速道路㈱	政府保証第15回中日本高速道路債券	平成19年 7月17日	9,976	9,979	1.9	有(注1)	平成29年 7月14日
中日本高速道路㈱	政府保証第16回中日本高速道路債券	平成19年 8月15日	9,986	9,987	1.9	有(注1)	平成29年 8月15日
中日本高速道路㈱	政府保証第17回中日本高速道路債券	平成19年 9月18日	19,858	19,873	1.7	有(注1)	平成29年 9月15日
中日本高速道路㈱	政府保証第18回中日本高速道路債券	平成19年 12月17日	9,942	9,948	1.5	有(注1)	平成29年 12月15日
中日本高速道路㈱	政府保証第19回中日本高速道路債券	平成20年 1月23日	19,844	19,860	1.5	有(注1)	平成30年 1月23日
中日本高速道路㈱	政府保証第20回中日本高速道路債券	平成20年 3月17日	9,920	9,928	1.4	有(注1)	平成30年 3月16日
中日本高速道路㈱	政府保証第21回中日本高速道路債券	平成20年 5月21日	—	19,927	1.7	有(注1)	平成30年 5月21日
中日本高速道路㈱	政府保証第22回中日本高速道路債券	平成20年 6月16日	—	19,954	1.8	有(注1)	平成30年 6月15日
中日本高速道路㈱	政府保証第23回中日本高速道路債券	平成20年 9月16日	—	19,858	1.5	有(注1)	平成30年 9月14日
中日本高速道路㈱	政府保証第24回中日本高速道路債券	平成21年 1月22日	—	19,834	1.3	有(注1)	平成31年 1月22日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第1回社債	平成19年 3月13日	24,987	24,989	1.56	有(注1)	平成26年 3月20日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第2回社債	平成19年 10月11日	20,000	20,000	1.6	有(注1)	平成26年 12月19日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第3回社債	平成19年 10月11日	30,000	30,000	1.92	有(注1)	平成29年 9月20日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第4回社債	平成20年 8月11日	—	30,000	1.76	有(注1)	平成30年 6月20日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第5回社債	平成20年 11月18日	—	49,971	1.86	有(注1)	平成30年 9月20日
中日本高速道路㈱	中日本高速道路株式会社 第6回社債	平成21年 2月20日	—	19,996	1.73	有(注1)	平成30年 12月20日
合計	—	—	433,814	573,528	—	—	—

(注) 1. 高速道路会社法第8条の規定により、当社の総財産を社債の担保に供しております。

2. 機構法第15条の規定により、機構が債務の引受を行ったことによるものです。

3. 償還期限の日に元本を一括償還する発行条件としており、連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	24,989

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,487	5,553	1.73	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	39	—	—
道路建設関係長期借入金	352,646	352,940	1.31	平成24年1月～ 平成31年2月
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	23,345	17,777	1.67	平成22年6月～ 平成45年2月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	149	—	平成22年4月～ 平成27年3月
その他有利子負債 建設協力預り金	883	—	—	—
合計	382,361	376,459	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 道路建設関係長期借入金、長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
道路建設関係長期借入金	—	—	37,000	79,840
長期借入金	5,604	3,616	3,088	3,091
リース債務	39	39	38	25
合計	5,643	3,655	40,126	82,956

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,933	32,322
高速道路事業営業未収入金	44,810	84,258
未収入金	17,531	7,437
未収収益	39	98
短期貸付金	※2 4,998	5
有価証券	73,000	60,000
仕掛道路資産	775,462	854,287
商品	1	1
原材料	505	634
貯蔵品	688	623
受託業務前払金	6,812	6,170
前払金	588	830
前払費用	163	204
繰延税金資産	1,976	1,346
その他	11,465	12,012
貸倒引当金	△37	△25
流動資産合計	951,940	1,060,208
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,435	1,386
減価償却累計額	△167	△230
建物(純額)	1,267	1,156
構築物	16,683	19,403
減価償却累計額	△1,353	△1,933
構築物(純額)	15,329	17,470
機械及び装置	50,509	58,204
減価償却累計額	△11,255	△16,714
機械及び装置(純額)	39,254	41,490
車両運搬具	7,654	8,492
減価償却累計額	△3,961	△5,226
車両運搬具(純額)	3,692	3,266
工具、器具及び備品	6,030	6,635
減価償却累計額	△2,678	△3,602
工具、器具及び備品(純額)	3,352	3,033
土地	211	228
リース資産	—	35
減価償却累計額	—	△3
リース資産(純額)	—	31
建設仮勘定	2,294	2,898
有形固定資産合計	65,403	69,575
無形固定資産	3,360	3,737
高速道路事業固定資産合計	68,764	73,312

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	16,322	19,635
減価償却累計額	△1,813	△2,819
建物(純額)	14,509	16,815
構築物	4,809	5,115
減価償却累計額	△1,083	△1,520
構築物(純額)	3,725	3,595
機械及び装置	534	631
減価償却累計額	△198	△260
機械及び装置(純額)	336	370
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	90	138
減価償却累計額	△33	△60
工具、器具及び備品(純額)	56	77
土地	104,323	104,313
建設仮勘定	2,653	2,879
有形固定資産合計	125,604	128,052
無形固定資産	131	150
関連事業固定資産合計	125,735	128,203
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	13,456	13,512
減価償却累計額	△2,143	△2,804
建物(純額)	11,312	10,707
構築物	1,475	1,380
減価償却累計額	△353	△407
構築物(純額)	1,121	972
機械及び装置	100	33
減価償却累計額	△17	△16
機械及び装置(純額)	82	17
車両運搬具	70	36
減価償却累計額	△43	△30
車両運搬具(純額)	26	6
工具、器具及び備品	715	884
減価償却累計額	△201	△323
工具、器具及び備品(純額)	514	560
土地	9,120	9,006
リース資産	—	7
減価償却累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	6
建設仮勘定	88	61
有形固定資産合計	22,266	21,338
無形固定資産	2,425	3,236
各事業共用固定資産合計	24,691	24,575

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	3	3
減価償却累計額	△0	△0
建物(純額)	3	3
土地	682	618
有形固定資産合計	685	622
その他の固定資産合計	685	622
投資その他の資産		
関係会社株式	6,867	6,867
長期貸付金	96	76
長期前払費用	2,034	1,762
その他	1,879	1,786
貸倒引当金	△430	△290
投資その他の資産合計	10,448	10,203
固定資産合計	230,326	236,917
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	894	1,300
繰延資産合計	894	1,300
資産合計	※1 1,183,161	※1 1,298,426
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	93,552	※3 65,409
1年以内返済予定長期借入金	5,487	5,553
リース債務	—	※3 14
未払金	13,307	※3 13,423
未払費用	2,098	※3 2,123
未払法人税等	4,856	—
預り連絡料金	1,863	1,658
預り金	3,835	※3 18,084
受託業務前受金	7,333	5,948
前受金	5,752	3,781
前受収益	772	796
賞与引当金	1,373	1,394
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	340	247
仕掛道路損失引当金	1,244	—
その他	19	56
流動負債合計	141,839	118,491
固定負債		
道路建設関係社債	※1 433,814	※1 573,528
道路建設関係長期借入金	352,646	352,940
その他の長期借入金	23,345	17,777
リース債務	—	※3 48
受入保証金	9,488	※3 9,760
退職給付引当金	46,195	45,471
役員退職慰労引当金	24	38
ETCマイレージサービス引当金	6,882	6,607
ポイント引当金	21	72
その他	1,313	736
固定負債合計	873,731	1,006,981

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	1,015,570	1,125,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金		
資本準備金	65,000	65,000
その他資本剰余金	6,650	6,650
資本剰余金合計	71,650	71,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
高速道路事業積立金	17,259	23,726
別途積立金	3,320	7,213
繰越利益剰余金	10,360	5,363
利益剰余金合計	30,940	36,303
株主資本合計	167,590	172,953
純資産合計	167,590	172,953
負債純資産合計	1,183,161	1,298,426

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	604,342	557,720
道路資産完成高	86,861	172,920
その他の売上高	5,119	13,607
営業収益合計	696,323	744,249
営業費用		
道路資産賃借料	466,497	439,043
道路資産完成原価	88,106	172,924
管理費用	131,993	128,595
営業費用合計	※1 686,596	※1 740,563
高速道路事業営業利益	9,726	3,685
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	15,566	18,760
休憩所等事業収入	12,773	12,345
不動産賃貸収入	119	119
その他の事業収入	804	1,144
営業収益合計	29,263	32,369
営業費用		
受託業務事業費	15,599	18,696
休憩所等事業費	6,185	7,612
不動産賃貸費用	68	44
その他の事業費用	1,395	1,964
営業費用合計	※1 23,248	※1 28,317
関連事業営業利益	6,014	4,051
全事業営業利益	15,741	7,737
営業外収益		
受取利息	142	132
有価証券利息	234	197
受取配当金	1	1
物品売却益	15	0
土地物件貸付料	494	369
違約金収入	—	352
雑収入	511	211
営業外収益合計	1,399	1,266
営業外費用		
支払利息	534	463
雑損失	167	131
営業外費用合計	701	594
経常利益	16,439	8,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 130	※2 77
前期損益修正益	※3 181	※3 161
固定資産計上額修正益	135	—
特別利益合計	447	239
特別損失		
固定資産売却損	※4 46	※4 66
前期損益修正損	—	※5 169
特別損失合計	46	235
税引前当期純利益	16,839	8,413
法人税、住民税及び事業税	7,170	2,420
法人税等調整額	△691	630
法人税等合計	6,478	3,050
当期純利益	10,360	5,363

【営業費用明細書】

(1) 事業別科目別内訳書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 高速道路事業営業費用					
1 道路資産賃借料			466,497		439,043
2 道路資産完成原価			88,106		172,924
3 管理費用					
(1) 維持修繕費		51,754		50,449	
(2) 管理業務費		38,262		38,576	
(3) 一般管理費		41,976		39,569	
計			131,993		128,595
高速道路事業営業費用合計			686,596		740,563
II 関連事業営業費用					
1 受託業務事業費					
(1) 受託事業費		14,199		17,377	
(2) 一般管理費		1,399		1,318	
計			15,599		18,696
2 休憩所等事業費					
(1) 休憩所等事業費		5,826		6,198	
(2) 一般管理費		359		1,413	
計			6,185		7,612
3 不動産賃貸費用					
(1) 不動産賃貸事業費		51		34	
(2) 一般管理費		16		9	
計			68		44
4 その他の事業費用					
(1) その他の事業費		960		928	
(2) 一般管理費		434		1,036	
計			1,395		1,964
関連事業営業費用合計			23,248		28,317
全事業営業費用合計			709,845		768,881

(2) 科目明細書

① 高速道路事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 営業費用					
1 道路資産賃借料				466,497	
2 道路資産完成原価					439,043
用地費					
土地代		15			605
労務費		26			29
外注費		3			29
経費		14			41
金利等		4			18
一般管理費人件費		35			13
一般管理費経費		123	223		100
建設費					838
材料費		335			206
労務費		1,687			2,840
外注費		81,569			160,419
経費		553			1,262
金利等		501			2,390
一般管理費人件費		1,163			1,933
一般管理費経費		1,086	86,897		1,864
除却工事費用その他					170,916
労務費		32			35
外注費		895			1,063
経費		6			9
金利等		7			6
一般管理費人件費		26			34
一般管理費経費		16	985	88,106	21
					1,169
					172,924

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)			金額 (百万円)		
3 管理費用							
維持修繕費							
人件費		4,657			4,067		
経費		47,097	51,754		46,382	50,449	
管理業務費							
人件費		2,093			2,211		
経費		36,169	38,262		36,365	38,576	
一般管理費							
人件費		5,966			5,395		
経費		36,009	41,976	131,993	34,173	39,569	128,595
II 営業外費用							
支払利息			330			220	
雑損失			139	469		130	351
III 特別損失							
固定資産売却損			31			33	
前期損益修正損			—	31		169	202
高速道路事業営業費用等合計				687,097			741,118
IV 法人税、住民税及び事業税			4,475			1,195	
V 法人税等調整額			△431	4,044		311	1,506
高速道路事業総費用合計				691,141			742,624

② 受託業務事業費
受託事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	14	0.1	3	0.0
II 労務費		260	1.6	204	1.2
III 経費		15,734	96.6	16,374	97.9
IV 一般管理費		282	1.7	153	0.9
当期総製造費用		16,292	100.0	16,735	100.0
期首受託業務前払金		4,719		6,812	
合計		21,011		23,548	
期末受託業務前払金		6,812		6,170	
受託事業費		14,199		17,377	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	項目	当事業年度 (百万円)
外注費	14,783	外注費	15,464
施工管理委託費	617	業務委託費	760

2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③ 休憩所等事業費
休憩所等事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※	0	0.0	0	0.0
II 人件費		157	2.7	246	4.0
III 経費		5,668	97.3	5,952	96.0
休憩所等事業費		5,826	100.0	6,198	100.0

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	項目	当事業年度 (百万円)
減価償却費	1,489	減価償却費	1,570
修繕費	1,281	業務委託費	1,351

④ 不動産賃貸費用
不動産賃貸事業費

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 人件費	※	8	15.8	—	—
II 経費		43	84.2	34	100.0
不動産賃貸事業費		51	100.0	34	100.0

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	項目	当事業年度 (百万円)
租税公課	34	租税公課	34
業務委託費	3		

⑤ その他の事業費用
その他の事業費

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 商品仕入高	※	12	1.2	10	1.2
II 材料費		—	—	0	0.0
III 人件費		182	19.0	230	24.9
IV 経費		766	79.8	686	73.9
その他の事業費		960	100.0	928	100.0

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	項目	当事業年度 (百万円)
業務委託費	533	業務委託費	382
租税公課	92	減価償却費	100

⑥ 高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用に含まれる一般管理費は次のとおりであります。

前事業年度	合計	44,186百万円	当事業年度	合計	43,348百万円
このうち主なものは次のとおりであります。					
給与手当・賞与		4,724百万円	給与手当・賞与		4,180百万円
役員退職慰労引当金繰入額		6百万円	役員退職慰労引当金繰入額		11百万円
賞与引当金繰入額		376百万円	賞与引当金繰入額		361百万円
退職給付費用		598百万円	退職給付費用		817百万円
減価償却費		589百万円	減価償却費		608百万円
ETCマイレージサービス引当金繰入額		6,882百万円	業務委託費		2,331百万円
ポイント引当金繰入額		21百万円	ETCマイレージサービス引当金繰入額		6,605百万円
利用促進費		23,499百万円	ポイント引当金繰入額		59百万円
			利用促進費		21,705百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	65,000	65,000
当期末残高	65,000	65,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	65,000	65,000
当期末残高	65,000	65,000
その他資本剰余金		
前期末残高	6,650	6,650
当期末残高	6,650	6,650
資本剰余金合計		
前期末残高	71,650	71,650
当期末残高	71,650	71,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
高速道路事業積立金		
前期末残高	11,084	17,259
当期変動額		
高速道路事業積立金の積立	6,174	6,467
当期変動額合計	6,174	6,467
当期末残高	17,259	23,726
別途積立金		
前期末残高	1,482	3,320
当期変動額		
別途積立金の積立	1,837	3,893
当期変動額合計	1,837	3,893
当期末残高	3,320	7,213
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,011	10,360
当期変動額		
高速道路事業積立金の積立	△6,174	△6,467
別途積立金の積立	△1,837	△3,893
当期純利益	10,360	5,363
当期変動額合計	2,349	△4,997
当期末残高	10,360	5,363
利益剰余金合計		
前期末残高	20,579	30,940
当期変動額		
高速道路事業積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	10,360	5,363
当期変動額合計	10,360	5,363
当期末残高	30,940	36,303

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	157,229	167,590
当期変動額		
当期純利益	10,360	5,363
当期変動額合計	10,360	5,363
当期末残高	167,590	172,953
純資産合計		
前期末残高	157,229	167,590
当期変動額		
当期純利益	10,360	5,363
当期変動額合計	10,360	5,363
当期末残高	167,590	172,953

【重要な会計方針】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>												
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛道路資産 個別法による原価法によっております。 なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。 また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。</p> <p>(2) 商品・原材料・貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛道路資産 同左</p> <p>(2) 商品、原材料、貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>												
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5～17年</td> </tr> </table> <p>また、道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) _____</p>	建物	7～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	5～17年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5年～17年</td> </tr> </table> <p>また、道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日財務省令第32号））を契機として機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より、一部のものについては、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	建物	7年～50年	構築物	7年～50年	機械及び装置	5年～17年
建物	7～50年												
構築物	7～50年												
機械及び装置	5～17年												
建物	7年～50年												
構築物	7年～50年												
機械及び装置	5年～17年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しております。 ただし、第1期事業年度に計上されていたものについては、社債の償還期限までの期間又は3年のいずれか短い期間で均等償却しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しております。</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、合理的見積もり方法によって今後判明すると見込まれる被害額を計上しております。</p> <p>(4) 回数券払戻引当金 利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しております。 なお、回数券の払戻しが概ね終了したと見込まれるため、当事業年度末における残高はありません。</p> <p>(5) 仕掛道路損失引当金 将来の道路資産の引渡時の損失に備えるため、当事業年度末の仕掛道路資産のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 仕掛道路損失引当金 将来の道路資産の引渡時の損失に備えるため、当事業年度末の仕掛道路資産のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。 なお、当事業年度末の仕掛道路資産については、将来の引渡時の損失が見込まれないため、残高はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、執行役員に対する退職給付を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。 (追加情報) 当事業年度より、従業員の平均残存勤務期間が従来の費用処理年数（15年）に満たないため、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理年数を10年に変更しております。 これによる経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) ETCマイレージサービス引当金 ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当事業年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>(9) ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の使用見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 従来、執行役員に対する退職給付については、退職給付引当金に含めておりましたが、執行役員との契約関係を雇用契約から委任契約に変更したことに伴い、当事業年度より、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。 なお、これに伴い退職給付引当金は6百万円減少し、役員退職慰労引当金は同額増加しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) ETCマイレージサービス引当金 同左</p> <p>(9) ポイント引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 道路資産完成高の計上には工事完成基準を適用しております。 また、受託業務収入に係る工事のうち、請負金額が50億円以上の長期工事(工期2年超)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(原因者負担収入の計上方法)</p> <p>従来、道路に損傷等を与えたドライバー等原因者の行為に起因して発生した復旧に要した費用等を高速道路事業営業費用の「管理費用」に、当該原因者から徴収する原因者負担収入を営業外収益の「原因者負担収入」に計上しておりましたが、当事業年度より当該原因者負担収入を管理費用から控除して表示することとしております。</p> <p>この変更は、原因者負担工事に係る費用とその原因者負担金に直接的対応関係が認められ、今後ますます金額的重要性が増すと考えられることから、これらを個別に対応させることにより、高速道路事業営業損益をより実態を反映した表示とするためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、高速道路事業営業利益では763百万円増加し、経常利益では9百万円減少し、税引前当期純利益では57百万円増加しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">————— —————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)の適用に伴い、当事業年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 従来「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)、「『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正 平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度より、流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度末は35,000百万円、当事業年度末は73,000百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「前払消費税」(当事業年度末11,244百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 従来「受取利息」に含めて表示しておりました譲渡性預金から生じる利息は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)及び「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度より、営業外収益の「有価証券利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金から生じる利息は、前事業年度は83百万円、当事業年度は234百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」(当事業年度13百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで関連事業営業損益の「トラックターミナル事業収入」及び「トラックターミナル事業費」は、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より、関連事業営業損益の「不動産賃貸収入」及び「不動産賃貸費用」にて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「違約金収入」の金額は、71百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務 高速道路会社法第8条の規定により、総財産を道路建設関係社債433,814百万円(額面額435,000百万円)の担保に供しております。</p> <p>※2 短期貸付金には現先が4,992百万円含まれており、社債等を担保資産として保有しております。その決算日現在の時価は、4,997百万円であります。</p> <p>3 _____</p> <p>4 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機構</td> <td style="text-align: right;">8,452,507百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">46,512百万円</td> </tr> <tr> <td>西日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,499,731百万円</td> </tr> </table>	機構	8,452,507百万円	東日本高速道路	46,512百万円	西日本高速道路	711百万円	計	8,499,731百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。</p> <p>① 道路建設関係社債 573,528百万円(額面額575,000百万円)</p> <p>② 機構法第15条の規定により、機構に引き渡した社債に係る債務 40,000百万円</p> <p>2 _____</p> <p>※3 関係会社に対する負債の注記 関係会社に対する負債の合計額は、25,992百万円であります。主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預り金</td> <td style="text-align: right;">10,462百万円</td> </tr> <tr> <td>高速道路事業営業未払金</td> <td style="text-align: right;">10,304百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,406百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機構</td> <td style="text-align: right;">7,140,594百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">37,321百万円</td> </tr> <tr> <td>西日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,178,483百万円</td> </tr> </table>	預り金	10,462百万円	高速道路事業営業未払金	10,304百万円	受入保証金	3,406百万円	機構	7,140,594百万円	東日本高速道路	37,321百万円	西日本高速道路	567百万円	計	7,178,483百万円
機構	8,452,507百万円																						
東日本高速道路	46,512百万円																						
西日本高速道路	711百万円																						
計	8,499,731百万円																						
預り金	10,462百万円																						
高速道路事業営業未払金	10,304百万円																						
受入保証金	3,406百万円																						
機構	7,140,594百万円																						
東日本高速道路	37,321百万円																						
西日本高速道路	567百万円																						
計	7,178,483百万円																						

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)						
<p>(2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>① 道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">機構 56,150百万円</p> <p>② 道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">機構 92,394百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、道路建設関係長期借入金が当事業年度で90,851百万円減少しております。</p>	<p>(2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>① 道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">機構 53,407百万円</p> <p>② 道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">機構 213,200百万円</p> <p>③ 当社が発行した社債に係る債務については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">機構 40,000百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当事業年度で道路建設関係社債が40,000百万円、道路建設関係長期借入金が120,806百万円減少しております。</p> <p>5 貸出コミットメント</p> <p>当社は、グループ内資金の効率化を図ることを目的としてCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）基本契約を締結し、当該契約にて貸付限度額を設定しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,700百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,700百万円	貸出実行残高	－百万円	差引額	4,700百万円
貸出コミットメントの総額	4,700百万円						
貸出実行残高	－百万円						
差引額	4,700百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
※1 高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用に含まれる研究開発費の総額は、714百万円であります。	※1 高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用に含まれる研究開発費の総額は、559百万円であります。																
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130百万円</td> </tr> </table>	土地	123百万円	その他	7百万円	計	130百万円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77百万円</td> </tr> </table>	土地	37百万円	機械及び装置	28百万円	車両運搬具	11百万円	その他	0百万円	計	77百万円
土地	123百万円																
その他	7百万円																
計	130百万円																
土地	37百万円																
機械及び装置	28百万円																
車両運搬具	11百万円																
その他	0百万円																
計	77百万円																
※3 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り連絡料金の精算金</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原因者負担収入</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181百万円</td> </tr> </table>	預り連絡料金の精算金	113百万円	原因者負担収入	67百万円	計	181百万円	※3 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 前事業年度の高速道路料金社会実験に係る国費算定額の修正に伴う道路資産賃借料の修正によるものであります。										
預り連絡料金の精算金	113百万円																
原因者負担収入	67百万円																
計	181百万円																
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46百万円</td> </tr> </table>	建物	30百万円	その他	16百万円	計	46百万円	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td> </tr> </table>	建物	55百万円	土地	4百万円	車両運搬具	3百万円	その他	2百万円	計	66百万円
建物	30百万円																
その他	16百万円																
計	46百万円																
建物	55百万円																
土地	4百万円																
車両運搬具	3百万円																
その他	2百万円																
計	66百万円																
5	※5 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 前事業年度の高速道路料金社会実験に係る国費算定額の修正によるものであります。																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,537</td> <td style="text-align: center;">483</td> <td style="text-align: center;">1,054</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,609</td> <td style="text-align: center;">509</td> <td style="text-align: center;">1,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	65	20	45	車両運搬具	6	5	0	工具、器具及び備品	1,537	483	1,054	合計	1,609	509	1,100	1年内	386百万円	1年超	713百万円	合計	1,100百万円	支払リース料	303百万円	減価償却費相当額	303百万円	<p>リース取引開始日が平成20年4月1日より前に開始する事業年度に属するものは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,503</td> <td style="text-align: center;">819</td> <td style="text-align: center;">684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,574</td> <td style="text-align: center;">860</td> <td style="text-align: center;">713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	65	36	29	車両運搬具	4	4	0	工具、器具及び備品	1,503	819	684	合計	1,574	860	713	1年内	328百万円	1年超	385百万円	合計	713百万円	支払リース料	386百万円	減価償却費相当額	386百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	65	20	45																																																										
車両運搬具	6	5	0																																																										
工具、器具及び備品	1,537	483	1,054																																																										
合計	1,609	509	1,100																																																										
1年内	386百万円																																																												
1年超	713百万円																																																												
合計	1,100百万円																																																												
支払リース料	303百万円																																																												
減価償却費相当額	303百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	65	36	29																																																										
車両運搬具	4	4	0																																																										
工具、器具及び備品	1,503	819	684																																																										
合計	1,574	860	713																																																										
1年内	328百万円																																																												
1年超	385百万円																																																												
合計	713百万円																																																												
支払リース料	386百万円																																																												
減価償却費相当額	386百万円																																																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 道路資産の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">466,221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,304,323百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,770,545百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社及び機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるかとされております。</p> <p>ただし、道路資産の貸付料を含む協定が機構法17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるかとされております。</p> <p>2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入－加算基準額)が加算されることとなっております。</p> <p>また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額－実績料金収入)が減算されることとなっております。</p> <p>(2) 道路資産以外の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617百万円</td> </tr> </table>	1年内	466,221百万円	1年超	20,304,323百万円	合計	20,770,545百万円	1年内	108百万円	1年超	509百万円	合計	617百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (解約不能のもの)</p> <p>(1) 道路資産の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">341,756百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,317,211百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,658,967百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p style="margin-left: 40px;">2. 同左</p> <p>(2) 道路資産以外の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555百万円</td> </tr> </table>	1年内	341,756百万円	1年超	19,317,211百万円	合計	19,658,967百万円	1年内	111百万円	1年超	443百万円	合計	555百万円
1年内	466,221百万円																								
1年超	20,304,323百万円																								
合計	20,770,545百万円																								
1年内	108百万円																								
1年超	509百万円																								
合計	617百万円																								
1年内	341,756百万円																								
1年超	19,317,211百万円																								
合計	19,658,967百万円																								
1年内	111百万円																								
1年超	443百万円																								
合計	555百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 151百万円	貸倒引当金 51百万円
賞与引当金 554百万円	賞与引当金 562百万円
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 137百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 99百万円
退職給付引当金 18,639百万円	退職給付引当金 18,351百万円
ETCマイレージサービス引当金 2,776百万円	ETCマイレージサービス引当金 2,666百万円
その他 1,637百万円	その他 1,199百万円
繰延税金資産小計 23,896百万円	繰延税金資産小計 22,931百万円
評価性引当額 $\Delta 21,918$ 百万円	評価性引当額 $\Delta 21,579$ 百万円
繰延税金資産合計 1,977百万円	繰延税金資産合計 1,352百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
未収出向者退職給付負担金 $\Delta 1$ 百万円	その他 $\Delta 6$ 百万円
繰延税金負債合計 $\Delta 1$ 百万円	繰延税金負債合計 $\Delta 6$ 百万円
繰延税金資産の純額 1,976百万円	繰延税金資産の純額 1,346百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.3%
	(調整)
	評価性引当額の増減 $\Delta 4.0\%$
	その他 $\Delta 0.1\%$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.2%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(当社による(株)高速道路総合技術研究所の新設分割)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一のため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,289.15円	1,330.41円
1株当たり当期純利益金額	79.69円	41.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,360	5,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,360	5,363
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,000	130,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	167,590	172,953
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	167,590	172,953
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																																																																
<p>I 社債の発行</p> <p>当社は、以下の条件で普通社債（政府保証債）を発行しました。</p> <table border="1" data-bbox="183 334 759 941"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>政府保証第21回 中日本高速道路債券</th> <th>政府保証第22回 中日本高速道路債券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行総額</td> <td>金200億円</td> <td>金200億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.7パーセント</td> <td>年1.8パーセント</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき 金99円60銭</td> <td>額面100円につき 金99円75銭</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成20年5月21日</td> <td>平成20年6月16日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成30年5月21日</td> <td>平成30年6月15日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>一般担保</td> <td>一般担保</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。 ② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。 ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となとされております。 	区分	政府保証第21回 中日本高速道路債券	政府保証第22回 中日本高速道路債券	発行総額	金200億円	金200億円	利率	年1.7パーセント	年1.8パーセント	発行価格	額面100円につき 金99円60銭	額面100円につき 金99円75銭	払込期日	平成20年5月21日	平成20年6月16日	償還期日	平成30年5月21日	平成30年6月15日	担保	一般担保	一般担保	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	<p>I 社債の発行</p> <p>当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。</p> <table border="1" data-bbox="837 334 1414 941"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>中日本高速道路株式会社第7回社債</th> <th>中日本高速道路株式会社第8回社債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行総額</td> <td>金300億円</td> <td>金300億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.10パーセント</td> <td>年1.73パーセント</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき 金99円98銭</td> <td>額面100円につき 金100円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成21年4月30日</td> <td>平成21年4月30日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成26年3月20日</td> <td>平成31年3月20日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>一般担保</td> <td>一般担保</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、以下の条件で普通社債（政府保証債）を発行しました。</p> <table border="1" data-bbox="837 1017 1158 1624"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>政府保証第25回 中日本高速道路債券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行総額</td> <td>金200億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.50パーセント</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき 金99円25銭</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成21年6月15日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成31年6月14日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>一般担保</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。 ② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。 ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となとされております。 	区分	中日本高速道路株式会社第7回社債	中日本高速道路株式会社第8回社債	発行総額	金300億円	金300億円	利率	年1.10パーセント	年1.73パーセント	発行価格	額面100円につき 金99円98銭	額面100円につき 金100円	払込期日	平成21年4月30日	平成21年4月30日	償還期日	平成26年3月20日	平成31年3月20日	担保	一般担保	一般担保	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	区分	政府保証第25回 中日本高速道路債券	発行総額	金200億円	利率	年1.50パーセント	発行価格	額面100円につき 金99円25銭	払込期日	平成21年6月15日	償還期日	平成31年6月14日	担保	一般担保	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金
区分	政府保証第21回 中日本高速道路債券	政府保証第22回 中日本高速道路債券																																																															
発行総額	金200億円	金200億円																																																															
利率	年1.7パーセント	年1.8パーセント																																																															
発行価格	額面100円につき 金99円60銭	額面100円につき 金99円75銭																																																															
払込期日	平成20年5月21日	平成20年6月16日																																																															
償還期日	平成30年5月21日	平成30年6月15日																																																															
担保	一般担保	一般担保																																																															
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																																															
区分	中日本高速道路株式会社第7回社債	中日本高速道路株式会社第8回社債																																																															
発行総額	金300億円	金300億円																																																															
利率	年1.10パーセント	年1.73パーセント																																																															
発行価格	額面100円につき 金99円98銭	額面100円につき 金100円																																																															
払込期日	平成21年4月30日	平成21年4月30日																																																															
償還期日	平成26年3月20日	平成31年3月20日																																																															
担保	一般担保	一般担保																																																															
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																																															
区分	政府保証第25回 中日本高速道路債券																																																																
発行総額	金200億円																																																																
利率	年1.50パーセント																																																																
発行価格	額面100円につき 金99円25銭																																																																
払込期日	平成21年6月15日																																																																
償還期日	平成31年6月14日																																																																
担保	一般担保																																																																
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																																																

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)		
		(株)あおぞら銀行	—	20,000
		大阪府信用農業協同組合連合会	—	20,000
		(株)三井住友銀行	—	11,000
		(株)新生銀行	—	9,000
計			—	60,000

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額 (百万円)	当期償却費 (百万円)	差引期末簿価 (百万円)	
高速 道路 事業	有形 固定 資産	建物	1,435	13	62	1,386	230	67	1,156
		構築物	16,683	2,901	181	19,403	1,933	600	17,470
		機械及び装置	50,509	8,258	563	58,204	16,714	5,622	41,490
		車両運搬具	7,654	885	46	8,492	5,226	1,299	3,266
		工具、器具及び備品	6,030	774	170	6,635	3,602	928	3,033
		土地	211	16	0	228	—	—	228
		リース資産	—	35	—	35	3	3	31
		建設仮勘定(注3)	2,294	14,736	14,132	2,898	—	—	2,898
		計	84,820	27,622	15,156	97,285	27,710	8,521	69,575
	無形固定資産	4,892	3,517	2,192	6,217	2,480	940	3,737	
合計	89,713	31,139	17,349	103,503	30,191	9,461	73,312		
関連 事業	有形 固定 資産	建物	16,322	3,386	73	19,635	2,819	1,012	16,815
		構築物	4,809	331	24	5,115	1,520	440	3,595
		機械及び装置	534	178	81	631	260	72	370
		車両運搬具	0	—	—	0	0	0	0
		工具、器具及び備品	90	54	5	138	60	26	77
		土地	104,323	0	10	104,313	—	—	104,313
		建設仮勘定	2,653	2,447	2,221	2,879	—	—	2,879
		計	128,734	6,397	2,417	132,714	4,661	1,552	128,052
	無形固定資産	159	208	151	216	65	37	150	
合計	128,894	6,606	2,569	132,931	4,727	1,589	128,203		
各事 業共 用	有形 固定 資産	建物	13,456	346	290	13,512	2,804	715	10,707
		構築物	1,475	52	147	1,380	407	107	972
		機械及び装置	100	8	74	33	16	8	17
		車両運搬具	70	—	33	36	30	10	6
		工具、器具及び備品	715	262	94	884	323	167	560
		土地	9,120	2	117	9,006	—	—	9,006
		リース資産	—	7	—	7	0	0	6
		建設仮勘定	88	1,345	1,372	61	—	—	61
		計	25,026	2,025	2,130	24,921	3,583	(490) 1,010	(10,361) 21,338
	無形固定資産	3,664	1,628	9	(2,536) 5,283	2,046	816	3,236	
合計	28,690	3,654	2,139	30,205	5,630	1,826	24,575		

区分	資産の種類		期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額 (百万円)	当期償却費 (百万円)	差引期末簿価 (百万円)
その他の 固定 資産	有形 固定 資産	建物	3	61	61	3	0	0	3
		構築物	—	4	4	—	—	—	—
		土地	682	117	180	618	—	—	618
		計	685	182	245	622	0	(0) 0	(—) 622
投資その他 の資産	長期前払費用(注4)	2,775	317	351	2,741	978	238	1,762	
繰延資産	道路建設関係 社債発行費	1,002	540	—	1,543	242	134	1,300	
	計	1,002	540	—	1,543	242	134	1,300	

- (注) 1. 括弧内は、高速道路事業配賦分を表示しており、配賦基準は勤務時間比によっております。
2. 各事業共用固定資産の主なものは、工事事務所及び宿舍等であります。
3. 高速道路事業有形固定資産 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、ETC設備5,273百万円及び料金所連絡通路1,325百万円の取得によるものであります。
4. 投資その他の資産 長期前払費用の当期増加額及び減少額には、ETC前払割引制度のプレミアム(割引)を含めております。
- なお、ETC前払割引制度のプレミアム(割引)の増加及び減少は、ETC利用可能な道路を管理する事業者間での精算によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	467	52	184	20 (注1)	315
賞与引当金	1,373	1,394	1,373	—	1,394
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	340	—	93	—	247
仕掛道路損失引当金	1,244	—	1,244	—	—
役員退職慰労引当金	24	17	3	—	38
ETCマイレージサービス引当金	6,882	6,607	6,882	—	6,607
ポイント引当金	21	59	6	2 (注2)	72

- (注) 1. 貸倒引当金のその他の減少額は、回収によるものであります。
2. カードポイントをETCマイレージサービスの還元額(無料走行分)に交換したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 流動資産

1 現金及び預金

内訳	金額 (百万円)
現金	345
預金	
普通預金	11,287
定期預金	20,500
その他	189
小計	31,977
合計	32,322

2 高速道路事業営業未収入金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
機構	32,632
国土交通省	12,630
三菱UFJニコス(株)	6,059
(株)ジェーシービー	4,324
トヨタファイナンス(株)	3,726
その他	24,885
合計	84,258

(2) 滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{\frac{2}{(B)}} \times 365$
44,810	720,967	681,519	84,258	88.9	32.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記には消費税等が含まれております。

3 未収入金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
中日本エクス(株)	1,187
東京電力(株)	1,059
西日本高速道路	936
東日本高速道路	868
国土交通省	815
その他	2,570
合計	7,437

(2) 滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
17,531	49,749	59,843	7,437	88.9	91.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記には消費税等が含まれております。

4 たな卸資産

(1) 仕掛道路資産

科目		前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
用地費	土地代	58,757	7,741	605	65,893
	労務費	2,365	594	29	2,930
	外注費	5,415	1,074	29	6,460
	経費	28,908	12,493	41	41,360
	金利等	2,422	1,782	18	4,186
	一般管理費人件費	1,310	508	13	1,804
	一般管理費経費	1,760	629	100	2,289
	計	100,941	24,823	838	124,926
建設費	材料費	138	211	208	141
	労務費	12,842	4,259	2,845	14,255
	外注費	616,459	197,106	160,596	652,968
	経費	14,735	5,664	1,262	19,136
	金利等	15,609	11,237	3,179	23,667
	一般管理費人件費	6,325	3,781	1,938	8,169
	一般管理費経費	8,377	4,470	2,129	10,718
	計	674,486	226,730	172,160	729,057
除却工事費用 その他	労務費	0	42	35	7
	外注費	31	1,309	1,063	277
	経費	0	10	9	2
	金利等	0	9	6	3
	一般管理費人件費	0	40	34	6
	一般管理費経費	0	26	21	5
	計	34	1,439	1,170	303
合計	775,462	252,994	174,169	854,287	

上記のうち、高速道路の新設による建設中の仕掛道路資産の当期末残高

路線名	当期末残高 (百万円)
第二東海自動車道 横浜名古屋線	658,449
近畿自動車道 名古屋亀山線	66,801
第一東海自動車道	31,278
近畿自動車道 敦賀線	30,177
一般国道468号 (首都圏中央連絡自動車道)	19,709
その他	18,732
合計	825,149

(2) 商品

内訳	金額（百万円）
雑貨	1
その他	0
合計	1

(3) 原材料

内訳	金額（百万円）
緑化資材	634
その他	0
合計	634

(4) 貯蔵品

内訳	金額（百万円）
通行券類	109
その他	513
合計	623

II 固定資産

1 有形固定資産 219,588百万円

内訳は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 ④ 附属明細表 有形固定資産等明細表」に記載しております。

III 流動負債

1 高速道路事業営業未払金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
機構	37,311
東京電力㈱	3,339
中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋㈱	2,853
東日本高速道路	2,527
中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京㈱	2,135
その他	17,241
合計	65,409

2 未払金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)	1,454
三菱重工業(株)	1,168
沖電気工業(株)	985
中日本エクシス(株)	704
(株)東芝	594
その他	8,516
合計	13,423

IV 固定負債

1 道路建設関係社債 573,528百万円

内訳は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

2 道路建設関係長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	65,580
(株)三菱東京UFJ銀行	55,020
(株)三井住友銀行	51,130
農林中央金庫	47,610
信金中央金庫	47,610
その他	85,990
合計	352,940

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、その他100株未満の株式を表示した株券並びにその他必要券種
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区錦二丁目18番19号 中日本高速道路株式会社 総務部
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新たに発行する株券にかかる印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、株券発行会社であります。が、全ての株主から株券不所持の申し出を受け、株券不発行となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第3期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
平成20年6月27日東海財務局長に提出。
- (2) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成20年7月24日東海財務局長に提出。
- (3) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成20年8月1日東海財務局長に提出。
- (4) 訂正発行登録書
平成20年8月8日東海財務局長に提出。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年9月16日東海財務局長に提出。
事業年度（第3期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 訂正発行登録書
平成20年9月16日東海財務局長に提出。
- (7) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成20年11月7日東海財務局長に提出。
- (8) 半期報告書
事業年度（第4期中）（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
平成20年12月25日東海財務局長に提出。
- (9) 訂正発行登録書
平成20年12月25日東海財務局長に提出。
- (10) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成21年2月6日東海財務局長に提出。
- (11) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成21年4月21日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

下記に記載する社債（以下「各社債」といいます。）には保証は付されておられません。しかしながら、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）（以下「機構法」といいます。）第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧した高速道路（注1）に係る道路資産（注2）が道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時（注3）において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けなければならないこととされており、各社債は、機構に帰属することとなる上記道路資産に対応する債務として当社が各社債にかかる債務を選定することを前提として、償還期日までに機構により重畳的に債務引受けされることとなります。

債務引受けの詳細については「第一部 企業情報 第2 事業の状況 7 財政状態及び経営成績の分析 (1) 財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因 ② 機構による債務引受け等」を併せてご参照下さい。

- (注) 1. 高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）第2条第2項に規定する高速道路をいいます。
2. 道路（道路法（昭和27年法律第180号）第2条第1項に規定する道路をいいます。）を構成する敷地又は支壁その他の物件（料金の徴収施設その他政令で定めるものを除くものとします。）をいいます。
3. 当社が高速道路の新設又は改築のために取得した道路資産は、原則として、あらかじめ公告する工事完了の日の翌日以後においては、機構に帰属し、機構に帰属する日前においては当社に帰属します。ただし、当社及び機構が国土交通大臣の認可を受けて機構に帰属する道路資産の内容及び機構に帰属する予定年月日を記載した道路資産帰属計画を定めたときは、当該道路資産は当該道路資産帰属計画に従い機構に帰属することとなります。また、当社の行う高速道路の修繕又は災害復旧によって増加した道路資産は、当該修繕又は災害復旧に関する工事完了の日の翌日に機構に帰属します。

(上記対象となっている社債)

(平成21年6月29日現在)

有価証券の名称	発行年月日	償還金額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品業協会名
中日本高速道路株式会社第1回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成19年3月13日	25,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第2回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成19年10月11日	20,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第3回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成19年10月11日	30,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第4回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成20年8月11日	30,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第5回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成20年11月18日	50,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第6回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成21年2月20日	20,000	非上場・非登録

有価証券の名称	発行年月日	償還金額の総額 (百万円)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品業協会名
中日本高速道路株式会社第7回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成21年4月30日	30,000	非上場・非登録
中日本高速道路株式会社第8回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	平成21年4月30日	30,000	非上場・非登録

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

該当事項はありません。

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構について

機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに当社、東日本高速道路㈱、首都高速道路㈱、西日本高速道路㈱、阪神高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱（以下、これらの株式会社を総称して、又は文脈によりそのいずれかを「高速道路会社」といいます。）に対するかかる資産の貸付け、承継債務及びその他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的として、平成17年10月1日に設立された独立行政法人です。

平成21年3月31日現在の機構の概要は下記のとおりです。

- ① 名称 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
- ② 設立根拠法 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法
- ③ 主たる事務所の所在地
東京都港区西新橋二丁目8番6号
子会社及び関連会社はありません。
- ④ 役員 機構法第7条第1項の規定により、機構には、役員としてその長である理事長及び監事2人を置くこととされており、いずれも、国土交通大臣により任命されます。
また、同条第2項の規定により、役員として理事3人以内を置くことができるとされており、平成21年3月31日現在、3名が任命されております。理事は、理事長の定めるところにより、理事長を補佐して機構の業務を掌理しております。なお、理事長の任期は4年、理事及び監事の任期は2年であります。

⑤ 資本金及び資本構成

平成20年3月31日現在の機構の資本金及び資本構成は下記のとおりであり、資本金は、その全額を国（国土交通大臣及び財務大臣）及び関係地方公共団体が出資しております。

(単位：百万円)

I 資本金	4,728,074
政府出資金	3,567,622
地方公共団体出資金	1,160,452
II 資本剰余金	847,500
資本剰余金	31
日本道路公団等民営化関係法施行法第15条による積立金	850,932
損益外減価償却累計額	△1,403
損益外減損損失累計額	△2,061
III 利益剰余金	836,208
純資産合計	6,411,783

機構の財務諸表は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）（以下「通則法」といいます。）、機構法、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解等に基づき作成されます。

機構の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を受けておりませんが、毎事業年度、国土交通大臣の承認を受ける必要があります（通則法第38条）。ま

た、その監査については、機構の監事（通則法第19条第4項）及び会計監査人（通則法第39条）により実施されるもののほか、会計検査院法（昭和22年法律第73号）第22条第5号の規定に基づき、会計検査院によっても実施されます。

⑥ 事業の内容

(a) 目的 高速道路に係る道路資産の保有・貸付け、債務の早期・確実な返済等を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援すること

- (b) 業務の範囲
- (i) 高速道路に係る道路資産の保有及び高速道路会社への貸付け
 - (ii) 承継債務の返済（返済のための借入れに係る債務の返済を含みます。）
 - (iii) 協定に基づく高速道路会社が高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務の引受け及び当該債務の返済（返済のための借入れに係る債務の返済を含みます。）
 - (iv) 政府又は政令で定める地方公共団体から受けた出資金を財源とした、首都高速道路㈱又は阪神高速道路㈱に対する首都高速道路又は阪神高速道路の新設又は改築に要する費用の一部の無利子貸付け
 - (v) 国から交付された補助金を財源とした、高速道路会社に対する高速道路の災害復旧に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
 - (vi) 政令で定める地方公共団体から交付された補助金を財源とした、首都高速道路㈱又は阪神高速道路㈱に対する首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
 - (vii) 高速道路会社の経営努力による高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための必要な助成
 - (viii) 高速道路会社が高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を行う場合において、道路整備特別措置法に基づき当該高速道路について行うその道路管理者の権限の代行その他の業務
 - (ix) 本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法に規定する業務
 - (x) 本州と四国を連絡する鉄道施設の管理
 - (x i) (x) の鉄道施設を有償で鉄道事業者に利用させる業務

(c) 事業にかかる関係法令

機構の業務運営に関連する主な関係法令は下記のとおりです。

- (i) 機構法
- (ii) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令（平成17年政令第202号）
- (iii) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）
- (iv) 通則法
- (v) 日本道路公団等民営化関係法施行法（平成16年法律第102号）
- (vi) 高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）

なお、機構については、機構法第31条第1項により、別に法律で定めるところにより機構法施行日（平成17年10月1日）から起算して45年を経過する日までに解散すること、また同条第2項により、高速道路勘定において解散の日までに承継債務等の返済を完了させ、同日において少なくとも資本金に相当する額を残余財産としなければならない旨が規定されております。また、日本道路公団等民営化関係法施行法附則第2条においては、同法施行後10年以内に、政府が日本道路公団等民営化関係法の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる旨が定められております。

道路関係四公団の民営化の経緯については、前記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク 1. 民営化について」を、また協定については、前記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1) 機構と締結する協定」を併せてご参照下さい。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

中日本高速道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本高速道路株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本高速道路株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

中日本高速道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 所 直好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本高速道路株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本高速道路株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

中日本高速道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本高速道路株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本高速道路株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

中日本高速道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 所 直好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本高速道路株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本高速道路株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。